題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
産業一般							
科学技術政策の論点:科学技術政策の進捗状況と今後の課題				2004	7	293	K27
CDM Incentives in Industrialized Countries —The Long and Winding Road							
Axel Michaelowa	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
イノベーション不在の時代(その2)							
福井和夫	New Finance	34	11	2004	11	531	C2
Comparison of Productivity —Japan and the United States—							
後藤隆之介	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	2	2004	3	401	S4-9
公的機関が関与した企業再生支援							
深澤映司	レファレンス		645	2004	10	501	R1
「失われた10年」に日本の産業競争力は低下したのか？							
元橋一之	一橋ビジネスレビュー	52	3	2004	12	401	H1-3
特別剰余価値生産の基本的性格							
森田成也	一橋論叢	132	6	2004	12	401	H1
産業の共進化に関する論点の整理							
大野彰	京都学園大学経済学部論集	14	1	2004	7	401	K40-2
産業内貿易をどうとらえるか？理論文脈と「新しい」実証手法							
藤井孝宗	経営総合科学(愛知大学)		83	2004	9	401	A2-5
都市再生機構と賃貸住宅							
坂庭国晴	経済		112	2005	1	502	K49
産業クラスター計画の推進							
	経済産業ジャーナル	37	12	2004	12	502	T8
集積の経済の空間的異質性							
齊藤裕志	経済論集(東洋大学)	30	1	2004	10	401	T9-6
仙台圏におけるハイテク型の産業クラスターの形成・発展に向けたインフルエンサーの役割							
西山英作	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
トレーサビリティシステム開発における小分け・加工の壁							
酒井純	公庫月報	52	9	2004	12	531	K4
再生産表式と均等拡大							
宮澤和敏	広島大学経済論叢	28	1・2	2004	11	401	H4-5
Decentralization Imperatives: Lessons from Some Asian Countries							
Alex Brillantes Jr.	国際協力論集(神戸大学)	12	1	2004	8	401	K8-13
新しい産業を生み育てるインキュベーション施設							
	産業能率		572	2004	11	541	S2
クラスター政策へのエール							
小野晋也 ほか	産業立地	43	7	2004	11	511	S5
クラスター政策は地域再生の切り札になるか							
古川勇二	産業立地	43	7	2004	11	511	S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
知的クラスター創成事業について							
田口康	産業立地	43	7	2004	11	511	S5
産業クラスター計画について							
塚本芳昭	産業立地	43	7	2004	11	511	S5
モノづくり機能の日本回帰を模索							
松岡信明	商工振興		657	2004	11	502	S7
電子商取引の市場構造							
山下隆之	静岡大学経済研究	9	2	2004	11	401	S10-4
最近の経済動向―我が国産業構造の中期見通し―							
	調査(日本政策投資銀行)		72	2004	12	531	C5
産業の集積効果に関する実証研究							
大塚章弘	電力経済研究		52	2004	10	519	D5
最新シェア動向《前編》:デフレと業界再編が寡占化傾向に拍車							
	統計月報	64	12	2004	12	502	T5
創造力ある日本のために！～産官学プロジェクトの新シナリオ創出に向けて							
國藤進	日経広告手帖	48	15	2004	11	515	N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

資源・エネルギー

韓国の環境とエネルギー:21世紀北東アジアの持続的成長に向けて				2004	7	211	K189
日本の原発はまだ一度も大地震を経験したことがない 桜井淳	エコノミスト	82	67	2004	12	502	E1
石油需要パワーが生んだ「アジアディスカウント」 武石礼司	エコノミスト	82	67	2004	12	502	E1
国際原油価格適正化検討のための世界統合LPモデルの構築 曽我正美 中塚誠次	オペレーションズ・リサーチ	49	11	2004	11	541	O2
Potential Benefits of Privatizing The Nigerian Petroleum Sector Yahya Zakari Abdullahi	びわこ経済論集(滋賀大学)	3	1	2004	10	401	S4-9
2010年エネルギー需給見通しを踏まえた国内CO_2削減策の展望 山本美紀子	みずほ総研論集	2004	3	2004	11	502	M6
ベネズエラ:石油レント経済の功罪 伊藤珠代	ラテンアメリカ・レポート	21	2	2004	11	502	R2
東シベリア石油パイプライン計画と我が国の取り組み―現状と問題点 岩城成幸	レファレンス		645	2004	10	501	R1
大生産・消費地への歩みのなかでハイテク化対応を―原油高騰下のアジア石化工業と日本の役割― 南谷陽介	化学経済	51	14	2004	11	514	K15
アジア地域の主要石油化学製品の価格推移	化学経済	51	14	2004	11	514	K15
高圧ガス施設に係る保安検査方法の民間規格化 谷川浩也	化学経済	51	15	2004	12	514	K15
中国のエネルギー・電力需給とわが国への影響 張継偉 木村徹	化学経済	51	13	2004	11	514	K15
石油:再び"単なる商品"から"戦略商品"の時代へ 森田嘉彦	開発金融研究所報		21	2004	11	531	K21
カスピ海石油・天然ガス資源開発をめぐる地政学 輪島実樹	外交フォーラム	17	12	2004	12	591	G3
先進国水道事業の規制改革―持続可能な水利用の実現に向けて― 辻本政雄	外務省調査月報	2004	3	2004	12	591	G2
豊富なエネルギー資源を背景に着実な経済成長を続けるアルジェリア～第5回日本アルジェリア合同経済委員会を開催 重久吉弘	経済Trend	53	12	2004	12	502	K7
エネルギー問題の本質 河宮信郎	経済セミナー		600	2005	1	502	K23
原発費用の裁量的決定とValue Relevance 大日方隆	経済学論集(東京大学)	70	3	2004	10	401	T2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
「2030年のエネルギー需給展望」に思う							
木元教子	経済産業ジャーナル	37	12	2004	12	502	T8
2030年の家庭用エネルギー需要の展望							
中上英俊	経済産業ジャーナル	37	12	2004	12	502	T8
今後のエネルギー環境政策について							
	経済産業ジャーナル	37	12	2004	12	502	T8
電気事業とガス事業との合併に対する規制―米国での複合的合併の事例の検討―							
丸山真弘	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
電気事業におけるコンプライアンスの取組みと課題―実態調査とその分析を通じて―							
田邉朋行 丸山真弘	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
電力自由化と設備形成							
矢島正之	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
石油価格の高騰と中国の石油需要							
范小晨	国際金融		1138	2005	1	531	K11
天然ガス輸送と日本における幹線パイプライン敷設の問題点							
山本純 秋山雅彦	札幌学院商経論集	21	2	2004	12	401	S6-3
戦後石灰石鉱業史―業界誌『石灰石』を中心として―							
島西智輝	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
エネルギーネットワークで省エネルギーと環境負荷低減を目指す							
安芸裕久	産業と環境	33	12	2004	12	511	S8
下落に転じた原油市況。1バレル＝40ドル割れも							
田中直毅	週刊東洋経済		5927	2004	11	502	T4
原油を中心とした商品市況高騰の背景と今後の展望―地政学的リスクが薄れれば、原油相場は安定へ向かう可能性が大きい―							
黒岩達也	信金中金月報	3	12	2004	11	531	Z1
EEE会議緊急シンポジウム:「エネルギー国家戦略と原子力:日本の選択」							
	世界週報	85	45	2004	11	501	S5
特集:ロシア最新事情　プーチンの新エネルギー資源戦略							
中津孝司	世界週報	85	48	2004	12	501	S5
エネルギー危機をチャンスに(中)							
田邉敏憲	世界週報	85	48	2004	12	501	S5
中国を突き動かす石油"飢餓"感							
信太謙三	世界週報	85	46	2004	12	501	S5
原油相場、05年も高止まりの様相							
加藤岳文	世界週報	86	1	2005	1	501	S5
奇跡の国:サウジの石油はいつまで世界を支えられるのか？―サウジアラビアの石油埋蔵量と生産能力の将来予測を巡って―							
石田聖	石油・天然ガスレビュー	38	2	2004	11	513	S4
中長期的に石油・天然ガス市場を左右するトルコ・エネルギー回廊―急展開する欧州向けガスパイプラインと混迷するボスポラス海峡迂回石油パイプライン―							
長崎康彦	石油・天然ガスレビュー	38	2	2004	11	513	S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
エネルギー安全保障と自主開発原油							
庄司太郎	石油開発時報		143	2004	11	513	S3
数字で見る電力自由化の動き							
武石礼司	電気協会報		961	2004	12	519	D2
周波数の違いは電力自由化にどのような影響を与えるか							
栗原郁夫 高崎昌洋	電気協会報		960	2004	11	519	D2
欧米における卸電力取引市場の動向							
岡田健司 後藤美香	電力経済研究		52	2004	10	519	D5
不可欠施設の法理を巡る問題点							
丸山真弘	電力経済研究		52	2004	10	519	D5
国際原油市場の最近の動向							
星野優子	電力経済研究		52	2004	10	519	D5
CSRの概念と最新動向							
蟻生俊夫	電力経済研究		52	2004	10	519	D5
欧州における電力自由化の現状							
筒井美樹	電力経済研究		52	2004	10	519	D5
経済発展で石油、天然ガス、石炭の需要急増：中国のエネルギー安全保障							
	日経ビジネス		1268	2004	11	502	N5
ロシアのエネルギー政策と日露関係							
ﾉﾀﾞﾘｰ・ｼﾓﾆｱ	日本経済研究センター会報		926	2004	12	502	N11
原油価格の動向と世界経済への影響							
柴田明夫	日本経済研究センター会報		927	2005	1	502	N11
国際石油情勢と原油価格の展望							
小山堅	日本経済研究センター会報		927	2005	1	502	N11
経済の持続可能性とエネルギー							
廿日出芳郎	武蔵大学論集	52	2	2004	12	401	M5
欧米スーパーメジャー(国際石油資本)の21世紀におけるビジネス・ストラティジー							
岩間剛一	和光経済	37	1	2004	11	401	W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

農林水産業

2005年農林業センサスの実施について							
	AFF	35	11	2004	11	512	N20
現代の食と農の連携―生産者と消費者の新しい協同―							
樫原正澄	関西大学経済論集	54	3・4	2004	11	401	K3
有機農産物の流通、安全性、消費者反応に関する既存研究の概観(上):有機農業と有機農産物の流通							
小川孔輔	経営志林(法政大学)	41	3	2004	10	401	H2-5
BSE全頭検査の緩和を諮問							
	月刊JA	598		2004	12	544	N1
特集:「農」のもつ力							
	月刊JA	599		2005	1	544	N1
日本における小ねぎ産地と取扱い市場の概況							
大谷尚之	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
食品におけるトレーサビリティ確保の現状と課題							
新山陽子	公庫月報	52	9	2004	12	531	K4
JAグループの生産履歴記帳運動への取組							
前田健喜	公庫月報	52	9	2004	12	531	K4
農地調整指導員について							
坂根嘉弘	広島大学経済論叢	28	1・2	2004	11	401	H4-5
日本における戦時期農地・農地政策関係資料(5)							
坂根嘉弘	広島大学経済論叢	28	1・2	2004	11	401	H4-5
ライン農民協会とラインラント農業界の保守的統合―1919-1920年―							
伊集院立	社会志林(法政大学)	51	3	2004	12	401	H2-2
ハンナン事件・裁判傍聴記:「食肉の帝王」の犯罪を農水省は黙認していたのか							
	週刊東洋経済		5929	2004	12	502	T4
米は語る							
中野紘一	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004	10	401	N3-4
水産物の供給全体で長期的に考える時～三崎漁業研究会シンポで中須大水会長が講演～							
	水産界		1439	2004	12	512	S4
FAO日本事務所の6年(その8)―テレフードキャンペーンとテレフード募金―							
高橋悌二	世界の農林水産		787	2004	12	512	F1
農産物における仮想水概念導入の問題点							
三條和博	青山経済論集	56	2	2004	9	401	A1
消費者主権からみたBSE感染牛問題について							
鶴岡詳晃	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
日本磯漁伝統の研究[7]―磯漁民(見突き漁民)の漁撈伝承研究―							
田邉悟	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
日本の農業と減反政策―1960～70年代を通して―							
張建	中京商学論叢	51	2	2004	12	401	C3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
農業を天職として 山口一彦	日経研月報		319	2004	12	502	N15
新しい農業経営学の展開―マネジメント領域の拡張について 石田正昭	農業と経済	71	1	2005	1	512	N10
集落営農のビジネスモデルの構築について 金原由猛	農業と経済	71	1	2005	1	512	N10
新しい農業経営の課題とその支援方向 木村伸男	農業と経済	71	1	2005	1	512	N10
もうひとつの農業経営改革の視点 鈴木宣弘	農業と経済	71	1	2005	1	512	N10
新たなモデルを模索する畑作農業 平石学	農業と経済	71	1	2005	1	512	N10
水稲作のネットワーク組織―山形県高畠町・ファーマーズクラブ「赤とんぼ」の事例 納口るり子	農業と経済	71	1	2005	1	512	N10
農業の担い手をどう捉えるか 酒井富夫	農業と経済	70	16	2004	12	512	N10
自作小農制消滅ギャップ克服の担い手・農地等政策改革を―新農基法・基本計画見直しに必要な歴史的移行の構造分析視点 笛木昭	農業と経済	70	16	2004	12	512	N10
銘柄牛産地における製品市場戦略の実態と今後の推進方向―BSE発生後の産地対応を中心に― 堀田和彦	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
農業普及活動における新しい普及手段の特徴とその利用方向に関する研究―コンピュータシステムを利用した新交信技術を中心に― 福田浩一	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
トレーサビリティ・システム導入に対する生産者評価のアンケート分析 田中裕人 ほか	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
野菜産地の大型化と出荷量変動―産地の大型化は出荷量変動を小さくしたのか― 鈴木充夫	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
北海道・オホーツク地域における農業情報システムの役割と課題―情報設備の投資を中心に― 杉本隆重 ほか	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
北海道大規模畑作地帯における環境保全型農業の展開―津別町の有機、減農薬・減化学肥料タマネギ生産を事例として― 井形雅代 新沼勝利	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
輸入野菜の増加が国内卸売市場に与える影響と国内産地との競争関係―東京都中央卸売市場を対象として― 菊地哲夫	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
都市農業を中心とした地域活性化対策に関する農家・行政担当者の意識特性―横浜市周辺都市を対象として― 大久保研治 門間敏幸	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
ミャンマーにおける農業普及制度の実態と課題 鈴木俊	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
食料自給と貧困改善を可能にする資源循環型農業経営―ベトナム紅河デルタ地域のVACファーミングシステムを事例として― 堀内久太郎 ほか	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
カリフォルニア商業的稲作の日本人パイオニアをめぐって―「安岡徳彌」と「生田見壽」―							
立岩寿一	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
貿易交渉と農業							
石田信隆	農林金融	57	12	2004	12	512	N3
世界の米需給構造とその変化							
清水徹朗	農林金融	57	12	2004	12	512	N3
アメリカにおけるBSE発生と日米政府の対応							
大江徹男	農林金融	57	11	2004	11	512	N3
穀物自給率の基礎的要因と日本の位置							
平澤明彦	農林金融	57	11	2004	11	512	N3
イタリアの有機農業､そして地域社会農業							
蔦谷栄一	農林金融	57	11	2004	11	512	N3
漁業系廃棄物処理の現状と課題							
出村雅晴	農林金融	57	11	2004	11	512	N3
中山間地域における農業集落の存続要件に関する分析							
橋詰登	農林水産政策研究		7	2004	12	512	N21
農業所得税申告書の利用可能性に関する一考察―「クロヨン」に関するマクロレベルの検討―							
恒川磯雄	農林水産政策研究		7	2004	12	512	N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

製造業

次世代ネットワーク構築に向けたITベンダーの発展について:ITベンダー研究会報告

				2004	6	217	J15

Stealth Marketing: How to Reach Consumers Surreptitiously

Andrew M. Kaikati Jack G. Kaikati	California management review (University of California)	46	4	2004	夏	601	C2

ロボット技術の進展

萩田紀博	CIAJ journal	44	11	2004	11	514	T5

The changing structure of trade linked to global production systems: What are the policy implications?

William Milberg	International labour review	143	1-2	2004		601	I6

ものづくり産業の競争力を再考する―部材産業集積の分析がもたらす教訓―

荒岡拓弥	化学経済	51	15	2004	12	514	K15

プラント・エンジニアリング産業の展望と政策

	化学経済	51	15	2004	12	514	K15

技術立国とエンジニアリング企業の役割

鈴木克彦	化学経済	51	15	2004	12	514	K15

エンジニアリング白書を読む

佐久間雅良	化学経済	51	15	2004	12	514	K15

ユニット採算システムの設計と運用方法―ハリマ化成(株)のミニ・プロフィットセンターの事例研究―

菅本栄造	会計	166	6	2004	12	551	K1

サプライ・チェーン・マネジメントの視点からの日独自動車企業の比較分析

下元智明	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究科研究論集	13	1	2004	4	401	G1-4

制約条件の理論とトヨタ生産方式―ものづくり復権のために見習うべきは―

禰冝田廸彦	環境と経営(静岡産業大学)	10	2	2004	12	401	S28

わが国機械産業の展望と新産業創生:似非成熟からの脱皮とEHC

	機械工業経済研究報告書		H15-1	2004	3	211	K187

我が国製造業の現状と新たな発展に関する調査研究

	機械工業経済研究報告書		H15-6-2A	2004	3	211	K187

自動車産業におけるモジュール化、取引パターン、知識―部品サプライヤーに対する質問表調査からの示唆―

具承桓	京都マネジメント・レビュー(京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2

日産リバイバルプラン以降のサプライヤーシステムの構造的変化

近能善範	経営志林(法政大学)	41	3	2004	10	401	H2-5

ダイナミックな変化が進む北米自動車市場と戦略再構築を図る米国ビッグスリーの動向と日系サプライヤーの現地調査(2)―2003年9月の実態調査を中心に―

下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)	41	3	2004	10	401	H2-5

携帯電話機部品の企業間取引(2):半導体の取引

金容度	経営志林(法政大学)	41	3	2004	10	401	H2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
戦後の電気通信、コンピュータ、およびソフトウェア産業							
C. ｳｪｻﾞｰｽﾞ	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004	10	401	O4-14
日本におけるITの経済的効果とパラドクス							
原田勉	経済研究(一橋大学)	55	4	2004	10	401	H1-2
製品アーキテクチャーをめぐる研究の系譜							
馮全	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
満州事変期における奉天工業構成とその担い手							
張暁紅	経済論究(九州大学)		120	2004	11	401	K13-4
国際経済における台湾の役割の変化―パソコン産業を事例に―							
中原裕美子	経済論究(九州大学)		120	2004	11	401	K13-4
遺伝的プログラミングを基礎とするマルチエージェントシステムによる人工市場分析―人工市場比較分析を通じて							
呂建軍	経済論究(九州大学)		120	2004	11	401	K13-4
機械関連企業の持つ技術とその発展―アンケート調査「碧南市における機械関連工業の発展」から―							
榊原雄一郎	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
伝統食品としての地酒生産							
進藤斉	公庫月報		648	2004	11	531	K4
地酒生産の現状と今後の展望							
田中義道	公庫月報		648	2004	11	531	K4
サプライヤー・システムにおけるEDIの統合と効果―日米自動車産業の比較―							
真鍋誠司	国民経済雑誌(神戸大学)	190	5	2004	11	401	K8
21世紀初頭における日本半導体産業の動向							
谷光太郎	山口経済学雑誌	52	5・6	2004	3	401	Y1
激変する自動車ビジネスの諸相:無名の日本製エンジンが中国市場を揺るがす日							
	週刊東洋経済		5931	2004	12	502	T4
製品保証の法的位置付けに関する考察							
馬場文	神戸国際大学紀要		66	2004	6	401	K18-2
サービス生産、等のもう1つの理解(再論)―川上則道氏の反論への回答―							
斎藤重雄	政経研究		83	2004	11	502	S9
サービス生産をどう理解するか(再論、下)―斎藤重雄氏・飯盛信男氏の批判に答える―							
川上則道	政経研究		83	2004	11	502	S9
韓国自動車産業の構造調整(下)							
尹辰浩 金元重(訳)	大原社会問題研究所雑誌		553	2004	12	562	S4
ケミカルシューズの10年							
三谷陽造	地域開発		483	2004	12	511	C1
繊維工業の産業集積							
平井東幸	地域経済(岐阜経済大学)		22	2003	3	401	G3-2
トルコ・日本(岐阜)のテキスタイル・アパレルの産業集積							
野田隆弘	地域経済(岐阜経済大学)		22	2003	3	401	G3-2
戦略的な失敗からの克服―ユニクロを事例として―							
榊原一也	中央大学大学院論究. 経済学・商学研究科編	36	1	2004	12	401	C1-14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
紙流通業界の現状と将来展望							
	調査月報(東京三菱銀行)		104	2004	11	502	C33
トヨタの生産方式と労働時間(上)							
浅野和也	賃金と社会保障		1382	2004	11	562	C6
トヨタ生産システムの自己組織性―大野耐一の経営思想から―							
信夫千佳子	追手門経営論集	10	1	2004	6	401	O19-4
1980年代以降の工業の都道府県格差							
西原純	統計	55	12	2004	12	581	T1
自動車産業発展の一翼を担って～蓄積された技術力で高性能ガスケットを開発～							
石川伸一郎	日経研月報		319	2004	12	502	N15
ポスト・デジタル家電市場創出への戦略							
新保豊	日本経済研究センター会報		926	2004	12	502	N11
デジタル化が求めるものづくりモデル							
青島矢一	日本経済研究センター会報		927	2005	1	502	N11
華東地域の日系食品企業における企業戦略と対日輸出の実態―山東省・浙江省の事例を中心に―							
石塚哉史	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
米国製造業における間接費処理(2)							
松本寿文	八戸大学紀要		29	2004	12	401	H18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
流通業							
スモールスケールを強みに変える小規模小売業のマーケティング 岩崎邦彦	Manthly report(国民生活金融公庫)		523	2004	11	502	C23
グリッド技術を用いたサプライ・チェイン最適化システム 久保幹雄 藤澤克樹	オペレーションズ・リサーチ	49	12	2004	12	541	O2
小売業の主要業態の論理構造―百貨店とスーパーの基本構造―							
出家健治	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
今日のイギリスの小売商業政策―1990年代以降を例にとって―							
真部和義	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
低成長期の流通機構の特徴							
加藤義忠	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
百貨店(デパ地下)にみる中食の消費動向―新宿伊勢丹、二子玉川高島屋のケース―							
	季刊外食産業研究		91	2004		519	K6
スーパー・量販店にみる中食の消費動向―イトーヨーカ堂、若菜のケース―							
	季刊外食産業研究		91	2004		519	K6
コンビニエンスストアにみる中食の動向							
	季刊外食産業研究		91	2004		519	K6
事例研究:イオンのアジア戦略							
矢作敏行	経営志林(法政大学)	41	3	2004	10	401	H2-5
デパ地下惣菜専門店まつおかのマーケティング戦略 丸谷雄一郎 犬飼裕子	経営総合科学(愛知大学)		83	2004	9	401	A2-5
2001年の英国における6大総合商社の経済活動							
栗原武美子	経済論集(東洋大学)	30	1	2004	10	401	T9-6
海外進出を促進する小売企業の主体的要因―中国小売市場における外資企業を事例にして―							
方斌	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
売場面積規模別に捉えた小売構造における変化の分析と考察							
峰尾美也子	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
小売店舗密度の地域間変動―既存研究のレビューと今後の研究課題の提示―							
小野裕二	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
小売マーケティング成果と買物行動							
高橋郁夫	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
生鮮食料品流通システムの構造と変化―卸売市場の機能不全と消費者起点の可能性―							
伊藤匡美	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
アパレル産業に関する分析と今後の研究課題～マーケティング的アプローチから～							
清水真	中京商学論叢	51	2	2004	12	401	C3
清涼飲料ビジネスの多様化傾向に関する一考察―ビジネス・プレーヤーの異業種参入行動を中心にして―							
村山貴俊	東北学院大学論集. 経済学		157	2004	12	401	T6-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
商業の都道府県間格差							
森脇良二	統計	55	12	2004	12	581	T1
小売業者間の価格競争とプライベート・ブランドのポジショニング戦略							
湯本祐司	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
商社のシニアビジネス							
	日本貿易会月報		620	2004	12	516	N3
スタートしたEPCglobalの現状と今後の課題を探る							
	流通とシステム		121	2004	10	541	R2
小売企業のグローバル化と中国市場参入―セブン・イレブンの事例研究―							
白石善章 ほか	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004	11	401	R8
日本の流通システムの重層性							
小山周三	流通情報		425	2004	11	541	R1
流通企業の行動と企業間関連							
鈴木安昭	流通情報		426	2004	12	541	R1
アメリカにおける大規模小売をめぐる諸問題〈7〉ビッグボックスの出店が地元に及ぼす影響(1)―セントオールバンズにおけるウォルマート出店拒否							
原田英生	流通情報		424	2004	10	541	R1
「小売業の現状とMD標準化への提言」―その1―							
阪本道久	流通情報		424	2004	10	541	R1
地域共生の時代の日本の小売業							
三村優美子	流通問題	40	3	2004	11	541	I1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

サービス業

これからの観光地域づくりのための手法:21世紀国際交流舞台のシナリオ							
				2004	6	317	K62
観光の街なか魅力度とニーズ:専門家の評価と消費者調査:調査報告書							
				2004	7	217	K92
大学から地域へ:第4回　相乗効果で増える大学発ベンチャー―九州工業大学と福岡県飯塚市―							
深沼光	Manthly report(国民生活金融公庫)		523	2004	11	502	C23
特報:プロ野球再生工場							
	エコノミスト	82	65	2004	11	502	E1
学者が斬る(193):まず、結論ありき　郵政「民営化」という名の茶番							
榊原英資	エコノミスト	82	68	2004	12	502	E1
日本人の海外旅行と訪日外客の動向							
田中靖	オペレーションズ・リサーチ	50	1	2005	1	541	O2
観光消費の経済効果の推計―観光統計の現状とTSAの登場―							
塩谷英生	オペレーションズ・リサーチ	50	1	2005	1	541	O2
観光・旅行分野における顧客満足度調査について							
井門隆夫	オペレーションズ・リサーチ	50	1	2005	1	541	O2
スキーマーケットの動向と展望							
坂倉海彦	オペレーションズ・リサーチ	50	1	2005	1	541	O2
分離・分権、少子・高齢化社会を見据えた大学経営の在り方―大学経営の戦略的視点からの一考察―							
大浦洋永	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	1	2003	10	401	S4-9
愛媛・広島両県の交流条件と交流動向(その2)～両県の観光交流資源～							
	リサーチ中国	55	663	2004	10	502	C17
観光立国に向けて							
山崎治	レファレンス		645	2004	10	501	R1
三遠南信地方の観光・交流施設来訪車の滞在時間分布に関する数理分析							
鈴木尚通 福井幹彦	愛知大学経済論集		166	2004	11	401	A2
観光による地域振興と旅行商品化―秋田県雄勝町・秋の宮温泉郷の事例から							
吉澤清良	運輸と経済	64	11	2004	11	517	U2
受入れ地域側からみた「観光」の定義							
捧富雄	岡山商大論叢	40	2	2004	10	401	O18-2
インターネット市場における販売業者の信用と情報の質に関する実証分析							
山田尚史	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究科研究論集	13	1	2004	4	401	G1-4
特集:カジノの魅力を観光に							
	観光		458	2004	11	519	G1
別府温泉郷における旅館経営の動向							
浦達雄	観光研究論集(大阪明浄大学)		3	2004	11	401	O24

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
戦前期森永マーケティングの再検討―流通系列化政策を中心に―							
薄井和夫	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
中食業界に新風を吹き込む存在―ビー・ワイ・オー、ディーンアンドデルーカジャパン、エス・ジェイ・フーズのケース―							
	季刊外食産業研究		91	2004		519	K6
郵政改革の現状と課題　その1:なぜ今改革が求められるのか							
	経済の進路		513	2004	12	502	K30
The Consortium Standard and Patent Pools							
Reiko Aoki Sadao Nagaoka	経済研究(一橋大学)	55	4	2004	10	401	H1-2
郵政改革を考える							
	経済同友		663	2004	11	502	K27
大学経営研究の現状と課題							
平山崇	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
大学組織構造についての考察―経営機能と教学機能の統合―							
平山崇	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
THE EMPIRICAL EVIDENCE ABOUT BEHAVIORS OF INVESTOR TOWARDS PURCHASED GOODWILL IN JAPAN							
Le Van Lien	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
県境を越えた景観形成―共に育てる海峡空間の風光―(下関市)							
	月刊自治フォーラム	543		2004	12	521	J1
郵便事業におけるユニバーサルサービス供給コストの計測							
浦西秀司	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
さまざまなメディアを通じた消費者の銘柄意思決定メカニズム～広告キャンペーン期間中の日記調査に基づく探索的IMC考察～							
加藤雄一郎	広告科学		44	2003	8	515	K4
モバイルTVによるテレビ広告効果の可能性の拡大							
植田康孝	広告科学		44	2003	8	515	K4
生活における情報源の信頼性について 2							
根本則明	広告科学		45	2004	8	515	K4
広告映像の修辞の分析―広告映像制作支援情報システムの構築に向けて―							
川村洋次	広告科学		45	2004	8	515	K4
知の産業化と大学							
北島誓子	弘前大学経済研究		27	2004	11	401	H12
サービス産業への異業種参入の実態							
飯盛信男	佐賀大学経済論集	37	2	2004	7	401	S5-2
地域クラスターにおける大学の役割							
松島克守 鈴木直道	産業立地	43	7	2004	11	511	S5
観光立国に向けた地域づくり							
木村尚三郎	自治フォーラム	542		2004	11	521	J1
観光立国に向けた国の取組							
志村格	自治フォーラム	542		2004	11	521	J1
観光振興の地域経済への期待とこれからの発想・マーケティング戦略							
長谷政弘	自治フォーラム	542		2004	11	521	J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
国内観光の動向とこれからの観光振興の課題							
古賀学	自治フォーラム	542		2004	11	521	J1
香川フィルムコミッション事業と広域連携による観光振興(香川県)							
内田裕幸	自治フォーラム	542		2004	11	521	J1
日本のふるさと再生特区で活かす遠野ツーリズム(遠野市)							
菊池新一	自治フォーラム	542		2004	11	521	J1
「国際観光地・HAKONE」の取組(神奈川県箱根町)							
吉田功	自治フォーラム	542		2004	11	521	J1
「観光立国論」を読む―共生文化・国家をめざして―							
今防人	社会学論叢(日本大学)		151	2004	11	401	N3-3
21世紀を生き抜く観光産業のあり方							
定居康夫	商工金融	54	11	2004	11	531	S5
グローバル化時代の観光振興							
米浪信男	神戸国際大学経済経営論集	24	1	2004	6	401	K18
大学教育と職業							
鈴木そよ子	神奈川大学国際経営論集		28	2004	11	401	K2-5
The Walt Disney Companyの経営と(株)オリエンタルランドのロイヤルティ―アニュアル・リポートより―							
白井義男	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
新たな観光交流都市を目指して							
中瀬俊明	地域開発		483	2004	12	511	C1
Proposals of Improving Japanese Education System							
Akira Miichi	追手門経営論集	10	1	2004	6	401	O19-4
特集:活発化する自治体の外国人観光客誘致―都道府県・政令市調査							
	日経グローカル		18	2004	12	591	N2
国際観光都市のリージョン・マーケティング―「第2回函館塩ラーメンサミット」における実証分析を中心として―							
日野隆生	函大商学論究	37	1	2004	9	401	H40-2
観光地活性化における事例研究―鳳来町の場合―							
榊原省吾	浜松短期大学研究論集		59	2003	3	401	H7
物品賃貸業の歴史的研究―第二次世界大戦前―							
水谷謙治	立教経済学研究	58	2	2004	10	401	R1
オープンソースソフトウェアの開発プロセスに関する考察							
竹田昌弘	立命館経営学	43	4	2004	11	401	R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

運輸・通信業

海洋資源開発とオーシャン・ガバナンス：日本海隣接海域における環境							
宇野重昭 ほか				2004	6	391	K28
IP電話の可能性と今後の展望							
一瀬寛英	CIAJ journal	44	11	2004	11	514	T5
交通と通信が融合する21世紀(創立20周年記念講演会より)							
月尾嘉男	Traffic & business		76	2004	11	517	T5
新幹線は高速化のリスク評価を急げ							
桜井淳	エコノミスト	82	62	2004	11	502	E1
航空ベンチャー、一気に上昇気流へ							
堂下浩	エコノミスト	83	3	2005	1	502	E1
顧客価値へのアクセシビリティを高める戦略～ジェイアール名古屋タカシマヤ、各階ローズ・パティオの事例～							
池澤威郎 岡田広司	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	2	2004	11	401	N10
海運関係分野の規制改革要望を提出―16年11月集中受付月間での要望―							
	せんきょう		533	2004	12	517	S4
英国の新通信法―メディア融合時代におけるOFCOMの設立―							
鈴木賢一	レファレンス		646	2004	11	501	R1
日本造船業の構造変化～1989年以降の好況期における「大手」の低迷と「中手」の台頭～							
上小城伸幸	一橋研究	29	2	2004	7	401	H1-5
大手私鉄の新しいグループ管理手法―「路線ユニット制」に関する考察							
太田敦	運輸と経済	64	11	2004	11	517	U2
民営鉄道にみる経営環境変化への対応							
平田一彦	運輸と経済	64	11	2004	11	517	U2
JR西日本のグループ経営強化に向けた取り組み							
田中達也	運輸と経済	64	11	2004	11	517	U2
JALグループのCSRへの取り組み							
櫻昭二	運輸と経済	64	12	2004	12	517	U2
福山通運のCSRへの取り組み							
村田基行	運輸と経済	64	12	2004	12	517	U2
高速輸送バスシステム・BRT導入の新たな展開							
矢部努 ほか	運輸と経済	64	12	2004	12	517	U2
新幹線開業40周年の歩みを振り返る							
曽根悟	運輸と経済	64	12	2004	12	517	U2
ヨーロッパにおける高速鉄道の動き							
齊藤理彦	運輸と経済	64	12	2004	12	517	U2
動的スケジューリング手法による路上待機車両の削減―生コンクリート搬入車両への適用例―							
西宮良一 服部尚道	運輸政策研究	7	3	2004	10	517	U6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
LRT・路面電車を活用した都市再生の可能性―世田谷線の事例を通じて―							
太田雅文	運輸政策研究	7	3	2004	10	517	U6
EUにおけるPSO制度と生活路線への補助							
遠藤伸明	運輸政策研究	7	3	2004	10	517	U6
わが国国内航空輸送における推測的変動の計測							
遠藤伸明	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
定期船市場におけるリスク構造と市場成果							
手塚広一郎 後藤大輔	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
中国海運業における国際競争力の変化とその要因についての再考察―要素生産性分析を中心にして―							
孫飛	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
関税自由地域への投資決定要因―釜山港地域に対する実証―							
呉聳湜 ほか	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
釜山港の東北アジアハブ港の構築と戦略に関する研究―港湾クラスターを中心に―							
朴映泰 河明信	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
途上国における港湾経営の改善に関する研究―インドネシアにおけるケーススタディ―							
斉藤純	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
On the Possibility of the Use of Rail Canal for Cargo Transportation of Asia-North American Routes							
Esther Rodriguez Silva ほか	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
ドイツ海運政策の転換点―明日の船構想とドイツ海運―							
菊池寧	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
内航海運政策の市場至上主義の限界と課題							
雨宮洋司	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
近海に於ける高速船の競争優位性							
合田浩之	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
株式市場から見た海運業界							
尾坂拓也	海事交通研究		53	2004	11	517	K14
日本海運の高度成長の成果							
地田知平	海事交通研究		53	2004	11	517	K14
わが国内航海運の現状							
織田政夫	海事交通研究		53	2004	11	517	K14
わが国外航商船の第二船籍制度							
山岸寛	海事交通研究		53	2004	11	517	K14
国際経済環境の変化とわが国外航定期船海運業における水平的企業結合の形成:事例研究とソロー残差の計測をふまえて							
遠藤伸明	海事交通研究		53	2004	11	517	K14
港の世界:人間と教育～若者の人材育成事情とその課題に関連して～							
富田功	海事交通研究		53	2004	11	517	K14
関西3空港時代の到来　求められる最適運用							
	経済人	58	12	2004	12	502	K4
第1次通信自由化期における通信産業の構造							
上野虎介	経済論叢(京都大学)	173	5・6	2004	6	401	K12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
西武鉄道グループのスキャンダル							
	月刊JA	598		2004	12	544	N1
固定通信事業―ブロードバンドなど新規事業展開の負担吸収力に注目―							
	月刊レーティング情報	7	12	2004	12	502	R5
鉄道―試される鉄道営業力「健康志向の高齢者」がターゲット							
	月刊レーティング情報	7	12	2004	12	502	R5
いま交通系カードがおもしろい							
	月刊消費者信用	22	11	2004	11	502	S8
京阪、阪急が描く鉄道カード戦略							
	月刊消費者信用	22	11	2004	11	502	S8
英国地方公益事業史の一考察―ハル電話事業団の経営体質―							
佐中忠司	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
放送産業規模の将来展望―シミュレーション・モデルによる広告収入規模の推計―							
木村幹夫	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
バス事業における分社化の意義と動向―事例研究を中心に―							
高橋愛典	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
公益事業における「公共性」の概念に関する歴史的考察―イギリス鉄道業を中心として―							
冨田新	公益事業研究	56	2	2004	10	543	K1
特集:メディアデータの現在							
	広告月報		537	2004	12	515	K2
九州地方における高速道路の整備効果について							
	高速道路と自動車	47	11	2004	11	517	K9
交通社会資本整備における効率性と公平性―道路公団民営化論議が問いかけたもの―							
太田和博	高速道路と自動車	47	12	2004	12	517	K9
シーニックバイウェイ―文化としてのみちづくり―							
臼井純子	高速道路と自動車	47	12	2004	12	517	K9
道路保全における新たなマネジメント手法の構築―保全事業計画の意思決定手法と業務モデル―							
小室俊二	高速道路と自動車	47	12	2004	12	517	K9
阪神高速道路公団におけるアセットマネジメントへの取組み							
	高速道路と自動車	47	12	2004	12	517	K9
マネジメントサイクル導入による日本海沿岸東北自動車道・岩城IC利用促進への試み							
	高速道路と自動車	47	12	2004	12	517	K9
四国地方の高速道路の整備効果							
	高速道路と自動車	47	12	2004	12	517	K9
鉄道の上下分離とオープンアクセス							
堀雅通	国学院経済学	52	3・4	2004	9	401	K16
特集:交通問題　暮らしを守る道づくり							
	国際協力		595	2004	11	502	K57
的確でタイムリーな不動産市場情報把握の必要性							
西村清彦 清水千弘	国土交通	57	11	2004	11	511	K7
浦安市における統合型GISを活用した土地情報提供の取組みについて							
醍醐恵二	国土交通	57	11	2004	11	511	K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
特集:地方鉄道・LRTの新たな展開～地域からの熱い思いを込めて～							
	国土交通	57	12	2004	12	511	K7
A study on Networking in Multinational Enterprises							
Naoki Hayashi	社会科学論集(高知短期大学)		87	2004	11	401	K19
ケーブルテレビの現況と今後の展望―広域連携による競合他社との差別化							
佐野匡男	情報研究(関西大学)		21	2004	10	401	K3-11
漬物製造業の現状―地域性に優位を見い出す地場食料品製造業の一例として―							
兼松万輝雄	信金中金月報	4	1	2005	1	531	Z1
町を横切る川に架ける橋の最適配置							
塩出省吾	神戸学院経済学論集	35	4	2004	3	401	K39
自動車交通利用の削減に関するモビリティ・マネジメントの適用とその効果							
土井勉	神戸国際大学紀要		66	2004	6	401	K18-2
東南アジアで軌道系都市交通を有効に機能させる必要条件と課題							
堀内重人	政経研究		83	2004	11	502	S9
苦境続く西武鉄道グループ							
	政策情報		240	2004	12	502	T19
大阪地方の川船について							
川名登	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
Applying Model Checking Techniques to Temporal Queries over WorldWideWeb							
Oyano, Jun	千葉商大紀要	42	2	2004	9	401	C4-2
エア・ドゥの全日空グループ入り							
飯田隆雄	地域と経済(札幌大学)		1	2004	3	401	S13-4
航空機産業における企業の技術革新と競争戦略について―エアバスの共同開発・生産体制(A300からA340まで)―							
閑林亨平	中央大学大学院論究. 経済学・商学研究科編	36	1	2004	12	401	C1-14
Sternのチャネル・パワー論、チャネル・コンフリクト論の再吟味							
高橋秀雄	中京商学論叢	51	2	2004	12	401	C3
さらなるリストラが求められる欧州の大手航空会社							
	調査月報(東京三菱銀行)		103	2004	10	502	C33
航空運送貿易貨物と保険に関する実態調査							
小林晃	同志社商学	56	2・3・4	2004	12	401	D1
EUにおける地域交通の構造転換とその効果							
青木真美	同志社商学	56	2・3・4	2004	12	401	D1
わが国における高速道路整備事業の経済評価―仙台東部道路におけるケーススタディ―							
村上貴司	南山論集		31	2004	3	401	N5-2
佐川急便の野望―郵政、ヤマトを追う第三勢力―							
	日経ビジネス		1268	2004	11	502	N5
特集:ケータイ大戦争―通信未来図を描くのは誰だ―							
	日経ビジネス		1272	2004	12	502	N5
国際貨物増大に対応急げ							
松田芳昭	日経ビジネス		1271	2004	12	502	N5
コンチネンタル航空　顧客の心つかむ"えこひいき"							
	日経ビジネス		1269	2004	11	502	N5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
顧客の期待に応え急成長する地方港〜「日本一の地方港」を目指して〜							
高岡洋	日経研月報		319	2004	12	502	N15
ストックトン＝ダーリントン鉄道の鉱物輸送―鉱物輸送鉄道網の形成と炭鉱の開発―							
田中俊宏 廣木竜彦	福岡大学経済学論叢	49	2	2004	9	401	F1-3
神戸港における営業倉庫の立地							
安積紀雄	名古屋産業大学論集		5	2004	11	401	N28
尾張旭市における生活交通のありかた―平子町・桜ヶ丘町を事例とした交通調査―							
伊藤政高 加藤哲男	名古屋産業大学論集		5	2004	11	401	N28
メディアと変容する世界							
小田隆博	名古屋産業大学論集		5	2004	11	401	N28
戦間期における東京郊外私鉄の経営―目黒蒲田電鉄を事例として―							
小野浩	立教経済学論叢		65・66	2004	12	401	R1-4
物流における地理情報システム(GIS)の活用法							
増田悦夫	流通経済大学流通情報学部紀要	9	1	2004	10	401	R4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

その他産業

不動産投資・取引におけるデュー・ディリジェンスとエンジニアリング・レポート:エンジニアリング・レポートの考え方							
				2004	5	319	F2
ENAA国内プラント建設契約モデルフォームについて							
内藤和男	化学経済	51	15	2004	12	514	K15
マンションの法と管理							
	関西大学法学研究所研究叢書		第28冊	2004	3	361	M22
競売不動産からみた首都圏地価の動向							
才田友美	金融研究. 別冊	23	2	2004	11	531	K16-2
宿命の国土とインフラの宿命							
竹村公太郎	建設業界	53	11	2004	11	519	K2
情報化時代における不動産情報開示							
水登朱美	国土交通	57	11	2004	11	511	K7
情報の整備・開示がもたらす不動産の透明性							
磯部裕幸	国土交通	57	11	2004	11	511	K7
建設・不動産業界の概況―業界の特徴と調整から再生に向けた動き―							
平井昌夫	信金中金月報	4	1	2005	1	531	Z1
土地改革・開発への挑戦―1963-2003年から21世紀へ―							
M. R. El-Ghonemy	世界の農林水産		787	2004	12	512	F1
住宅開発事業者の行動							
山下和久	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
居住ニーズの把握と実現							
岡本祥浩	中京商学論叢	51	2	2004	12	401	C3
用地買収における補償ルールの効率性について							
後藤剛史	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
特集:47都道府県調査「中小建設業者の新分野進出支援」							
	日経グローカル		16	2004	11	591	N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

企業経済

企業一般

特集:消費不況を吹き飛ばす　2004　話題商品のヒットの構造							
	Business data	19	241	2004	12	541	B1
Turning Around Runaway Information Technology Projects							
Charalambos L. Iacovou Albert S. Dexter	California management review (University of California)	46	4	2004	夏	601	C2
わが国企業の情報セキュリティ強化に向けて―アメリカ企業にみる情報セキュリティ対策のポイント―							
星貴子	Japan research review	15	1	2004	12	502	J2
多面的企業評価指標の研究・開発							
十川廣國 ほか	Research papers(大東文化大学)		J-45	2003	12	401	D2-5
Capital-Skill Complementarity and Factor Intensity							
Hikari Ban	Working paper series(神戸学院大学)		20	2004	7	401	K39-2
価格差別化のサービス商品への適用方法							
吉田浩平	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	1	2003	10	401	S4-9
企業の収益性に関する考察～交易条件の正しい処方箋～							
丸山義正	みずほ総研論集	2004	3	2004	11	502	M6
日本のイノベーション・システム―「全国イノベーション調査」データに見る民間企業全体の現況―							
伊地知寛博	一橋ビジネスレビュー	52	3	2004	12	401	H1-3
個人情報漏洩リスクと企業の対策							
緒方順一	関西経協	58	11	2004	11	541	K2
内部告発への対応							
畑守人	関西経協	58	11	2004	11	541	K2
わが国におけるIR活動の新段階―シンボリック相互作用の重要性高まる―							
北川哲雄	企業研究(中央大学)		5	2004	10	401	C1-7
顧客満足の属性概念に関する考察―情緒的・感情的アプローチを中心として―							
金英信	企業研究(中央大学)		5	2004	10	401	C1-7
市民管理論の基礎視角―片岡「重層的構造化」論と企業政治性―							
中村共一	岐阜経済大学論集	38	1	2004	11	401	G3
需要開拓からみた新規事業成功の可能性と課題							
	機械工業経済研究報告書		H15-6	2004	3	211	K187
アメリカにおけるビジネス・サービスの発展							
中本悟	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	1・2	2004	9	401	O4-11
続発する不祥事から企業のあり方を考える―三菱自動車のリコール・欠陥隠しを中心に―							
森岡孝二	金沢星稜大学論集	38	2	2004	12	401	K38
わが国企業再編の流れと「会社法の現代化」～新たな企業再編のステージに向けて							
齋藤宏	経済Trend	53	12	2004	12	502	K7
新規産業の振興と会社法制の現代化							
志太勤	経済Trend	53	12	2004	12	502	K7
企業の社会的責任が導く中国の持続的な経済成長～CBCC中国CSR対話ミッション報告							
立石信雄	経済Trend	53	12	2004	12	502	K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
緊密なアジアと欧州の経済関係の構築に向けて～第9回アジア欧州ビジネス・フォーラムより							
	経済Trend	53	12	2004	12	502	K7
東海地区企業動向調査							
	経済月報		606	2004	12	502	K39
環境―企業人派遣講座より(1):日本企業の環境保全への挑戦							
桝本晃章	経済広報	26	12	2004	12	502	K70
アーキテクチャー視点による製品技術体系の戦略的分析							
魏聡哲	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
米国ビジネス方法特許をめぐる問題状況							
坂井昭夫	経済論叢(京都大学)	173	5・6	2004	6	401	K12
アメリカのビジネス方法特許ブームと特許紛争							
坂井昭夫	経済論叢(京都大学)	173	4	2004	4	401	K12
Examination of Cost Distortion Derived from Product Diversity: Two Products Case							
青木雅明	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
ハザードモデルの企業継続能力監査への適用―上場企業における生存分析―							
金光宇	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
社内企業家のキャリアに関する探索的研究―新規事業に関して消極的な企業における事例を中心として―							
金森敏	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
特集:企業の社会コミュニケーションと新聞の「社会力」							
	広告月報		538	2005	1	515	K2
The Schur Complements and the Le Chatelier-Braun Principle							
Takao Fujimoto ほか	香川大学経済論叢	77	3	2004	12	401	K1
ドイツ不法行為法における「殺害による第三者の損害賠償請求権」に関する一考察―損害賠償請求権における素因論に関連して―							
中村忠 谷口聡	高崎経済大学論集	47	2	2004	9	401	T12-2
現代企業のスーパーモジュラー分析序説(1)							
木戸一夫 ほか	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
新規株式公開企業の成長軌跡							
	産業能率		572	2004	12	541	S2
会社内部の利害関係調整に関する一考察							
白鳥公子	社会科学論集(高知短期大学)		87	2004	11	401	K19
動産譲渡担保の実行は企業価値の破壊につながるおそれ							
松田佳久	週刊金融財政事情	55	44	2004	11	531	K15
進化する成長戦略について考える							
安田隆二	週刊東洋経済		5924	2004	11	502	T4
わが国企業のM&A活動の円滑な展開に向けて							
藤岡文七	旬刊商事法務		1713	2004	11	541	S10
特集:環境対応が企業の明暗を分ける							
	商工ジャーナル	30	12	2004	12	515	S5
環境と経済を両立した企業が真の勝者に							
神保重紀	商工ジャーナル	30	12	2004	12	515	S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
社会の厳しい視線にさらされる企業の環境姿勢 鈴木伸男	商工ジャーナル	30	12	2004	12	515	S5
市場間競争の論理と現実―レギュレーションNMSによせて― 佐賀卓雄	証券経済研究		48	2004	12	532	S17
生産性の金融・財務的要因分析―企業規模間での比較分析― 宮崎浩伸	証券経済研究		48	2004	12	532	S17
個人情報保護法に対応する企業体制構築の視点と方法 稲垣隆一	信託		220	2004	11	532	S12
上場企業はなぜパブリックカンパニーか 大野章	世界週報	85	47	2004	12	501	S5
三菱グループ社長会結成についての疑問 菊地浩之	政経研究		83	2004	11	502	S9
「知的財産立国」の実現をめざして―国際競争時代の知的財産権制度と企業戦略のあり方― 小川洋	政策情報		240	2004	12	502	T19
ワークプレイスから見たオフィスの多様化(2) 森川信男	青山経営論集	39	2	2004	9	401	A1-3
先進諸国における制度の補完性と調整行為―ネオ・コーポラティズム論と資本主義の多様性論 桐谷仁	静岡大学法政研究	9	3	2004	11	401	S10-5
多部門体系における技術進歩の構造連関 佐藤伸明	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
企業の社会的責任(CSR)と人権 高龍秀	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
電子情報の不法行為責任について―詐欺、過失による不実表示、過失を中心として(2)― 川和功子	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
オンリーワン企業における事業戦略の特性に関する実証的研究―岐阜県西濃地域における経営者ヒアリング調査による― 間仁田幸雄	地域経済(岐阜経済大学)		22	2003	3	401	G3-2
国際戦略的提携の今日的課題―現実と理論の歴史的展開からみる課題― 岡村龍輝	中央大学大学院論究. 経済学・商学研究科編	36	1	2004	12	401	C1-14
韓国開化思想における対外認識と「競争論」の再構成―兪吉濬の「競励原理」を素材として― 岡克彦	長崎県立大学論集	38	2	2004	9	401	N8-3
企業の社会貢献活動―その考え方― 谷本寛治	電気協会報		961	2004	12	519	D2
「アナログ情報力」が会社を救う:第16回「二代目たちが創ったバーチャル企業」 藤沢久美	那古野		664	2004	11	502	N1
補完製品市場における価格競争と企業間関係―着うたビジネスの事例― 南川和充	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
本番、ポスト成果主義―カネよりやる気で企業は突き抜ける― 日経ビジネス			特別編集版	2004	12	502	N5
帝人の経営改革とコーポレート・ガバナンス 吉川勝	日経研月報		317	2004	10	502	N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
企業の役割高まる東アジア経済連携							
木村福成	日本経済研究センター会報		926	2004	12	502	N11
ダイナミックな相互依存関係を生み出せ							
渡辺利夫 ほか	日本経済研究センター会報		927	2005	1	502	N11
シニア市場でビジネスチャンスをつかむ							
山崎伸治	日本貿易会月報		620	2004	12	516	N3
米国GAAP適用の利益および資本への影響							
林健治	富山大学紀要. 富大経済論集	50	2	2004	11	401	T11-2
不良債権問題の象徴だったダイエーの再建が決着へ							
山田幸一	保険展望	51	8	2004	11	518	H4
遭遇事例が経済的競争概念の獲得に及ぼす影響について―事例内容の探索的検討―							
佐藤淳	北海学園大学経営論集	2	2	2004	9	401	H6-3
廃棄物問題と商取引責任							
小林純子 槌田敦	名城論叢	5	2	2004	9	401	M4-4
生産情報システムの設計とその適用性							
山田裕昭	名城論叢	5	2	2004	9	401	M4-4
戦略論における知的財産権の位置づけ							
荒井将志	立教経済学論叢		65・66	2004	12	401	R1-4
日本におけるコーポレート・ガバナンス改革の一考察							
張英春	立命館経営学	43	4	2004	11	401	R2-4
日本の上場同族企業の研究にむけて							
吉村典久	和歌山大学経済学部研究年報		8	2004	9	401	W1-5
MBA研究の系譜と動向:2000-2003年―グローバル・ビジネスとMBA(1):資料編―							
金雅美	和光経済	37	1	2004	11	401	W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

企業経済

多国籍企業

アジアで生きる日本企業							
内野雅一	エコノミスト	82	70	2004	12	502	E1
中国の雇用・労働事情と日系化学企業の留意点							
薛文肇	化学経済	51	13	2004	11	514	K15
中国のロジスティックスと日系企業が留意すべき課題							
三浦良雄	化学経済	51	13	2004	11	514	K15
中国に進出した外資系小売企業について―その中の日系小売企業の競争戦略の検討―							
劉寧	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究科研究論集	13	1	2004	4	401	G1-4
中国における日系企業のマネジメント:ワタベウェディング株式会社上海工場の事例研究							
曹健	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究科研究論集	13	1	2004	4	401	G1-4
日系自動車部品企業の中国、韓国、台湾での海外展開							
山崎克雄	環境と経営(静岡産業大学)	10	2	2004	12	401	S28
インド日系企業の労働市場―デリー首都圏の事例分析―							
宮本謙介	経済学研究(北海道大学)	54	3	2004	12	401	H3-2
日本企業の中国進出動向について							
加藤康二	高速道路と自動車	47	11	2004	11	517	K9
外資系企業とダイバーシティ・マネジメント〔2〕[1]―在日米国系企業に対するアンケート調査結果をもとに―							
有村貞則	山口経済学雑誌	53	2	2004	7	401	Y1
外資系企業とダイバーシティ・マネジメント〔1〕[1]―在日米国系企業に対するアンケート調査結果をもとに―							
有村貞則	山口経済学雑誌	52	5・6	2004	3	401	Y1
国際部品調達システムの情報化―その現状と課題―							
朴善美	世界経済評論	48	12	2004	12	502	S15
貧困削減に多国籍企業の力を利用する							
山本愛一郎	世界週報	85	46	2004	12	501	S5
日本企業のビジネス・デザイン:その現状と将来							
海保英孝 岩崎尚人	成城大学経済研究		166	2004	11	401	S9
華東経済と日本産業の進出―上海・杭州からのアプローチ―							
杉岡碩夫	調査季報(国民生活金融公庫)		71	2004	11	502	C31
多国籍企業の法務戦略とリスク管理							
山邑陽一	日本文理大学紀要	32	1	2004	3	401	N6-2
安徽省貧困農村における出稼ぎ労働者の就業形態の変化とその特徴							
西野真由	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
A Case Study of Cooperative Activities within International Joint Ventures							
Hajime Ushimaru	北海学園大学経営論集	2	2	2004	9	401	H6-3
グローバル市場における企業の競争力の維持と学習ベース―エレクトロニクス企業、1950年代～1990年代―							
竹内竜介	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	3	2004	12	401	K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

企業経済

中小企業

Effects of Control and Trust on Performance in Japanese-Chinese Joint Ventures							
Xinjian Li	Keio business review		40/41	2003		601	K7
米国における新規開業の実像(前編)―開業の担い手と事業内容―							
竹内英二	Monthly report(国民生活金融公庫)		524	2004	12	502	C23
中小企業にとっての社会的責任							
森哲郎	Monthly report(国民生活金融公庫)		524	2004	12	502	C23
NPO活動の統計的把握―日本における非営利サテライト勘定作成の意義							
山内直人 柗永佳甫	NIRA政策研究	17	11	2004	11	511	N2
特集:中小企業の産業クラスター化による第二創業							
佐竹隆幸	ひょうご経済戦略	25	11	2004	10	542	H1
イギリスにおける非営利組織体の会計―チャリティ団体の財務報告を中心に―							
橋本俊也	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	1	2004	9	401	A6-3
中小企業金融におけるリレーションシップバンキングの役割							
張暁玫	一橋論叢	132	6	2004	12	401	H1
中小小売業者の存立基盤と存在意義							
坂本秀夫	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
中小零細小売商問題の展開							
馬場雅昭	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
中堅・中小企業の経営資源における技能の戦略的活用							
	機械工業経済研究報告書		H15-4-2A	2004	3	211	K187
中小サービス業のマネジメントに関する一考察―北九州市のサービス業調査をもとに―							
増田幸一	九州共立大学経済学部紀要		98	2004	11	401	K35
グローバリゼーションと中小企業の岐路(上)							
吉田敬一	駒沢大学経済学論集	36	2	2004	11	401	K22-4
大学生のベンチャー企業志向と大企業志向に関する実証研究							
鈴木竜太	経営と情報(静岡県立大学)	17	1	2004	11	401	S16
中小企業向け貸出における銀行の金利設定行動―リスクを反映した金利設定実現に向けての課題―							
益田安良	経済論集(東洋大学)	30	1	2004	10	401	T9-6
A Study of the Joint Venture Company between Albania and Japan: Focusing on the Problem of Deadlock							
Blendi Barolli	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004	11	401	N4-5
伝統工芸と伝統の継承についての考察							
中泉啓	社会学論叢(日本大学)		151	2004	11	401	N3-3
特集:中小企業の連携活動(その3)　国際分業時代における中小企業のネットワーク―在中国日系鋳造企業による競争優位性の形成過程―							
安田聡子	商工金融	54	11	2004	11	531	S5
中小企業と金融機関の間柄							
長谷川勉	商工金融	54	11	2004	11	531	S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
環境変化への適応が求められる中小小売業―既存事業の見直し・底上げから新分野への進出へ―							
松尾良太	信金中金月報	3	13	2004	12	531	Z1
NPOの現状と金融機関に期待するもの							
河西邦人	信用組合	51	11	2004	11	531	S4
中小企業における知的財産権の活用と対策							
佐伯健兒	信用組合	51	11	2004	11	531	S4
非営利組織の業績評価に関する一考察							
山本宣明	青山社会科学紀要	33	1	2004	9	401	A1-4
小規模工業・企業の展開と消費構造の変化―1920年～1950年のインド							
柳澤悠	千葉大学経済研究	19	3	2004	12	401	C6-2
中小企業のグループ化と地域経済の活性化―『ものづくりグループ・ネットワーク全国交流会』と関連して―							
岩坂和幸	地域経済(岐阜経済大学)		23	2004	3	401	G3-2
中小企業のためのキャッシュフロー分析(5回連載):第1回　キャッシュフロー重視の経営							
平井謙一	中小企業と組合	59	12	2004	12	544	C1
中小企業基盤整備機構の中小企業支援～中小企業と地域振興をもっとサポート～							
鈴木孝男	中小企業と組合	60	1	2005	1	544	C1
中小企業の発展における政府とNPOの役割:日本の経験と現代途上国							
足立文彦	中小企業季報(大阪経済大学)		131	2004	10	401	O6-3
中小企業支援のために政策金融のあるべき姿を考える							
吉野直行	中小公庫マンスリー	51	10	2004	11	542	C6
緩やかに改善する中小企業の景況―第183回中小企業動向調査概要―							
	中小公庫マンスリー	51	11	2004	12	542	C6
中小製造業の設備投資は拡大が続く―「第91回中小製造業設備投資動向調査」結果の概要―							
	中小公庫マンスリー	51	11	2004	12	542	C6
中小企業活性化に向けての公的金融の役割							
藤田康範	調査季報(国民生活金融公庫)		71	2004	11	502	C31
営業職の能力評価制度―中小企業を中心に―							
本田一成	調査季報(国民生活金融公庫)		71	2004	11	502	C31
小企業の雇用動向―「過剰」から「不足」に転じた小企業の雇用―							
	調査季報(国民生活金融公庫)		71	2004	11	502	C31
中小企業における社会貢献活動							
工藤剛治	電気協会報		961	2004	12	519	D2
日本における中小企業研究の新しい視点(1)―二分法のジレンマ:戦前期―							
川上義明	福岡大学商学論叢	49	2	2004	9	401	F1-4
下請制に関する学説検討と「下請企業の存立形態分析」の視点―自動車産業における系列取引の構造と「下請企業の存立形態」(1)―							
松井敏邇	立命館経営学	43	4	2004	11	401	R2-4
日本経済発展と中小企業(1)							
高田亮爾	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004	11	401	R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
経営							
Object-Orientation: A Tool for Enterprise Design							
Richard T. Watson ほか	California management review (University of California)	46	4	2004	夏	601	C2
What Matters Most: Corporate Values and Social Responsibility							
Jeffrey Hollender	California management review (University of California)	46	4	2004	夏	601	C2
経営者に役立つリスクマネジメントとは何か							
徳谷昌勇	Japan research review	14	12	2004	12	502	J2
新時代のナレッジ・マネジメント『知の経営』							
高梨智弘	Japan research review	14	12	2004	12	502	J2
雇用を創出する成長中小企業の経営戦略							
忽那憲治	Manthly report(国民生活金融公庫)		523	2004	11	502	C23
創業の本質を解き明かす　そして成長へ。新生NBK！							
	THAT'S NB	18	7	2004	11	541	T2
Transparency and Disclosure in the Japanese Political Reform: A Starting Point, Not A Goal							
Akiko Ejima	The Bulletin of Institute of Social Sciences, Meiji University(明治大学)	26	4	2004	3	601	B26
Globalisierung und Strukturwandel in der japanischen Automobilindustrie							
Nobutaka Kazama	The Bulletin of Institute of Social Sciences, Meiji University(明治大学)	26	1	2004	3	601	B26
The Least Range Prenucleolus in Cooperative TU-Games							
Vic. J. Baston Kensaku Kikuta	Working paper(兵庫大学)		199	2004	5	601	W9
ソニーのMGM買収の狙いは、映像ソフトの系列化							
谷川建司	エコノミスト	82	64	2004	11	502	E1
西武王国　解体の意味							
	エコノミスト	82	70	2004	12	502	E1
ベネフィットガバナンスとベネフィット制度改革について							
田中耕一	スタッフアドバイザー		177	2004	12	541	S12
リスクマネジメントとHPR「高度に防災設備を施された企業物件」							
前田祐治	びわこ経済論集(滋賀大学)	3	1	2004	10	401	S4-9
日本における経営コンサルティング産業の発展と課題							
山路崇正	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	1	2003	10	401	S4-9
事業中断リスクとその評価手法(シナリオ分析)							
前田祐治	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	1	2003	10	401	S4-9
Taxes and Business Strategy							
梅村元史	ファイナンス	40	8	2004	11	521	F2
倫理的リーダーシップ							
松原敏浩 ほか	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	1	2004	9	401	A6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
データで振り返る日本企業のパフォーマンスと経営課題							
軽部大	一橋ビジネスレビュー	52	3	2004	12	401	H1-3
良循環と悪循環のマネジメント							
沼上幹	一橋ビジネスレビュー	52	3	2004	12	401	H1-3
意思決定のマネジメント―第1回　意思決定と合理性―							
長瀬勝彦	一橋ビジネスレビュー	52	3	2004	12	401	H1-3
組織と社会における信頼の醸成							
荒井一博	一橋論叢	132	6	2004	12	401	H1
CSRをめぐる議論の展開と実践							
梅田徹	運輸と経済	64	12	2004	12	517	U2
日本企業が取り組むべきCSR―欧州先進事例からの示唆							
牧陽子	運輸と経済	64	12	2004	12	517	U2
Reorienting Kaizen Activities at Toyota: Kaizen, Production Efficiency, and Humanization of Work							
Koichi Shimizu	岡山大学経済学会雑誌	36	3	2004	12	401	O2-3
ボーダーレス競争状況下での日本企業の業績および経営財務上の課題							
小山泰宏	岡山大学経済学会雑誌	36	3	2004	12	401	O2-3
エンジニアリング企業の事業環境、経営体力							
村形光俊	化学経済	51	15	2004	12	514	K15
エンジニアリング産業のグローバル化とわが社の戦略							
森本省治	化学経済	51	15	2004	12	514	K15
日本におけるホスピスの運営と経営の研究―9つのホスピス施設調査とホスピス普及への課題―							
種子田吉郎	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究科研究論集	13	1	2004	4	401	G1-4
CSR時代のリスクマネジメントと体制の整備							
藤江俊彦	関西経協	58	11	2004	11	541	K2
クレーム・欠陥商品等品質管理とリスクマネジメント							
安封昂雄	関西経協	58	11	2004	11	541	K2
戦前の明治製菓におけるマーケティングに関する一考察							
野村比加留	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
「高度情報ネットワーク社会」のマーケティング・パラダイム							
宮内拓智	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
事業連合時代における生協ガバナンス―組合員主権組織の現代的展開―							
杉本貴志	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
コーポレート・レピュテーションとは何か―ブランドとの違いとフレームワーク							
櫻井通晴	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
企業の持続的発展と環境マネジメント							
井上善博	企業研究(中央大学)		5	2004	10	401	C1-7
「日本型技能形成論」における現実認識と方法論の限界							
島内高太	企業研究(中央大学)		5	2004	10	401	C1-7
組織間関係とイノベーションの創造に関する調査:日独産業の事例を中心として							
	機械工業経済研究報告書		H15-2	2004	3	211	K187

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
経営破綻と予知情報　造船企業の事例							
祷道守	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
制度派組織論の新展開―制度派組織論と組織変革の関係性を中心に―							
東俊之	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
SCMへの共進化概念の適用に関する一試案							
村上裕志	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
銀行の海外支店におけるナレッジマネジメント試論―英国での調査を踏まえて―							
今津健	金融		693	2004	12	531	K6
「組織図」の革新とその意義―Mintzberg他(1999)の「オーガニグラフ」を題材として―							
石坂庸祐	九州共立大学経済学部紀要		98	2004	11	401	K35
Making Materials Relevant to University Students Through Adaptation							
Daniel Droukis	九州共立大学経済学部紀要		98	2004	11	401	K35
デマンドバスシステムのためのマルチエージェントシミュレータの設計と実装							
岩田員典	経営総合科学(愛知大学)		83	2004	9	401	A2-5
21世紀にふさわしい会社制度を目指して							
張富士夫	経済Trend	53	12	2004	12	502	K7
特集:技術の国際標準化と企業経営							
佐々木元 ほか	経済Trend	52	11	2004	11	502	K7
グローバリゼーションの経済的側面(2)―ガバナンスの国際比較―							
井上久志	経済学研究(北海道大学)	54	3	2004	12	401	H3-2
イギリス、フランスのCSRとコミュニケーション							
	経済広報		303	2004	11	502	K70
説明責任がフェアな経営につながる							
茂木友三郎	経済広報	26	12	2004	12	502	K70
「企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会中間報告書」について							
遠山毅	経済産業ジャーナル	37	11	2004	11	502	T8
新規公開株式の公開価格決定方式と利益マネジメント―裁量的会計発生高を用いた実証分析―							
松本守	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
新規株式公開における利益マネジメントと長期パフォーマンス							
松本守	経済論究(九州大学)		119	2004	7	401	K13-4
Knowledge Management Model Development for Organizational Capabilities							
Park Ki Sik	経済論究(九州大学)		120	2004	11	401	K13-4
福利厚生費の規模間格差							
武内智彦	経済論叢(京都大学)	173	5・6	2004	6	401	K12
年度末には成果が出せる！:劣績チームをトップに育てるマネジメント・メニュー							
	月刊ビジネスデータ	19	240	2004	11	541	B1
企業価値向上のためのグループガバナンス・リスクマネジメントへの貢献							
宮多良	月刊監査研究	30	13	2004	12	551	G1
経営目標達成の可能性を高めるための内部監査のあり方							
竹内隆一	月刊監査研究	30	13	2004	12	551	G1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
特集:顧客の視点に立ったマーケティング							
	月刊金融ジャーナル	45	12	2004	12	531	K12
理化学研究所の研究開発マネジメント							
王恵賢 権奇哲	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
短期的広告効果とブランド・パワーの分析							
竹内淑恵	広告科学		45	2004	8	515	K4
コーズ・リレイテッド・マーケティング評価に影響を与える要因に関する一考察―「消費者とコーズの関係」からのアプローチ―							
世良耕一	広告科学		45	2004	8	515	K4
市場的ネットワークと互恵性							
中田善啓	甲南経営研究	45	2	2004	9	401	K17-2
組織と管理―三次元(有効性・能率・道徳性)統合理論―							
庭本佳和	甲南経営研究	45	2	2004	9	401	K17-2
Community Based Coastal Fishery Management: Lesson Learned from Seto Inland Sea-Hyogo Prefecture, Japan							
Ruangrai Tokrisna Fukui Seiichi	国際協力論集(神戸大学)	12	1	2004	8	401	K8-13
マネジメント分析―マネジメント診断とマネジメント能力向上のために―							
下島英忠	札幌学院商経論集	21	2	2004	12	401	S6-3
「再犯予測からリスクマネージメントへ」で問題は解決するのか？							
楠本孝	三重法経(三重短期大学)		124	2004	12	401	M10
企業文化と戦略経営の視点―「革新志向の企業文化」に関する考察―							
横尾陽道	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
組織変革プロセスと製品開発プロセスの統合的考察							
山崎秀雄	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
現代企業のガバナンスと関係特殊投資―不完備契約論を超えて―							
渡辺智子	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
私とマーケティング							
清水猛	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
共進化マーケティング―消費者が開発する時代におけるマーケティング―							
濱岡豊	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
マーケティング実践における理論の役割							
樫原正勝	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
マーケティングにおける交換の性質の再吟味―マーケティング研究及び消費者行動研究への示唆―							
近藤浩之	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
2つの組織能力とマーケティング戦略―日本企業のレント創出メカニズムの実証分析―							
久保知一	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
CSRとコーポレート・レピュテーション							
櫻井通晴	産業経理	64	3	2004	10	551	S1
企業の社会的責任							
河口真理子	紙・パルプ	54	11	2004	11	514	K1
社会的責任投資(SRI)							
河口真理子	紙・パルプ	54	12	2004	12	514	K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
「資本の効率性指標」が経営管理の中核に							
菅井洋生	週刊金融財政事情	55	43	2004	11	531	K15
統合リスク管理の基本的な考え方と体制整備の現状							
神津多可思	週刊金融財政事情	56	1	2005	1	531	K15
リスクの「垂直統合」から「収益リスク」の管理へ							
藤井健司	週刊金融財政事情	56	1	2005	1	531	K15
顧客の潜在意識に迫るマーケティング調査法							
藤川佳則	週刊東洋経済		5929	2004	12	502	T4
企業の社会的責任と企業法務							
西川元啓	旬刊商事法務		1714	2004	11	541	S10
株主総会白書　2004年版―コーポレート・ガバナンスと株主重視の総会の展開―							
	旬刊商事法務		1715	2004	11	541	S10
リージョナル・マーケティングの本質と再評価							
佐藤俊雄	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004	10	401	N3-4
Bradyレポートのクラッシュ分析の本質							
佐藤猛	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004	10	401	N3-4
経営政治不確実性コンテクストにおける華人企業グループの資本成長(1)							
張喬森	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004	10	401	N3-4
ものづくり企業―21世紀経営のキーワード							
大江佳典 ほか	商工振興	57	9	2004	12	502	S7
確率ペトリネットを用いた経営情報システム分析に関する研究							
中島健一	神戸学院経済学論集	35	4	2004	3	401	K39
ポジショニング手法とDEA分析による事業経営効率性の評価について							
野口博司	神戸学院経済学論集	35	4	2004	3	401	K39
数量化理論3類によるフレキシブル経営情報システム構築							
能勢豊一	神戸学院経済学論集	35	4	2004	3	401	K39
連続するR&D競争と特許期間							
常廣泰貴	神戸学院経済学論集	35	4	2004	3	401	K39
コミュニケーション問題を考える:学際的アプローチ							
下村雄紀 ほか	神戸国際大学経済文化研究所叢書		5	2004	3	361	K85
企業におけるコーポレート・ガバナンス実践の現状と展望							
小島大徳	神奈川大学国際経営論集		28	2004	11	401	K2-5
ベトナム人従業員の仕事・価値観に対する意識調査(1)							
丹野勲 原田仁文	神奈川大学国際経営論集		28	2004	11	401	K2-5
R・J・レイノルズ社の経営史(1875-1963年)―「キャメル革命」と米国シガレット・トップ企業への軌跡―							
山口一臣	成城大学経済研究		166	2004	11	401	S9
ゆがめられた競争―「いじめ」問題から学ぶもの―							
中込正樹	青山経済論集	56	2	2004	9	401	A1
M&Aと株価の関連～実証研究のレビュー～							
上嶋裕久	青山社会科学紀要	33	1	2004	9	401	A1-4
安定配当政策の形成過程における10%基準の意義と役割							
落合孝彦	青森公立大学経営経済学研究	10	1	2004	9	401	A13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
革新的組織におけるマネジャーの役割―Henry Mintzbergの文献を中心に―							
丁圏鎭	青森公立大学経営経済学研究	10	1	2004	9	401	A13
コーポレート・レピュテーションの評価指標―米国のレピュテーション調査の結果から―							
櫻井通晴	税経通信	60	1	2005	1	521	Z1
広狭両義の経営情報							
藤森友明	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
テスト・マーケティング研究(1)							
陸正	千葉商大論叢	42	2	2004	9	401	C4
合意形成と社会的正当化の根拠							
藤川吉美	千葉商大論叢	42	2	2004	9	401	C4
'混合型'非フォード主義作業組織の形成と進化							
周武鉉 金元重(訳)	大原社会問題研究所雑誌		553	2004	12	562	S4
ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論							
溝端佐登史	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
次世代マネジメントのキーワード「超和」―部分最適から全体最適へ、短期志向に長期志向を加えて―							
柴山慎一	知的資産創造	13	1	2005	1	501	C7
エグゼクティブチームによる経営改革							
能勢幸嗣 根岸正州	知的資産創造	13	1	2005	1	501	C7
近江商人の経営理念と経営システム							
小倉幸雄	地域経済(岐阜経済大学)		23	2004	3	401	G3-2
顧客志向のイノベーション、マーケティング、リーダーシップ、変革							
一條和生	中小公庫マンスリー	51	11	2004	12	542	C6
ミッション(企業使命)から展開する経営戦略							
石上圭太郎 原田純一	電気協会報		960	2004	11	519	D2
顧客からの信頼を核におくマネジメント							
寺本明輝	電気協会報		960	2004	11	519	D2
ビジネス継続マネジメントと日本の現状:大規模なシステム障害に対し、経営の視点から投資と損失を最適化するリスク管理手法							
宮原潤	統計月報	64	12	2004	12	502	T5
総合政策科学と経営政策論							
太田進一	同志社商学	56	2・3・4	2004	12	401	D1
国際ビジネスコミュニケーションの新しい潮流―その現状と企業内管理についての提言―							
亀田尚己	同志社商学	56	2・3・4	2004	12	401	D1
特集:めざせ、顔の見える経営！―IR、環境報告書、コンプライアンス、社内報、社史―							
	那古野		665	2004	12	502	N1
The Business Case Method In the ESL Classroom: First Considerations							
David Rines	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
カネボウ再生への軋み							
	日経ビジネス		1266	2004	11	502	N5
ネットが日本経済を変える～ネットで学ぶ企業のビジネス・組織・マーケティングの考え方～							
覚田義明	日経研月報		318	2004	12	502	N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
社員が沸き立つ企業になるために〜コーポレートブランドとCSR							
伊藤邦雄	日経広告手帖	48	14	2004	11	515	N2
企業の社会的責任と企業倫理(2)―コーポレート・ガバナンス改革―							
萩原誠	日本紡績月報		666	2004	11	514	N1
「創業者のキャリアと経営資源確保に関する調査」報告							
堀内映志 浦坂純子	評論・社会科学(同志社大学)		74	2004	12	401	D1-8
「ビジネス基礎」に関する一考察							
榊原省吾	浜松短期大学研究論集		60	2003	11	401	H7
組織における心理的契約とキャリア開発							
櫻木晃裕	浜松短期大学研究論集		60	2003	11	401	H7
組織の中の女性(2)―仮説の検証と考察―							
櫻木晃裕	浜松短期大学研究論集		59	2003	3	401	H7
事例研究「宮原タオル株式会社」							
米山茂美	武蔵大学論集	52	2	2004	12	401	M5
経営統計学教育を支援する統計的シミュレーション用Excel VBAプログラムの試作							
穴沢務	北海学園大学経営論集	2	2	2004	9	401	H6-3
公共経営としてのNPO―NPOの非市民的発展とその帰趨―							
澤田貴之	名城論叢	5	2	2004	9	401	M4-4
マーケティング組織のパースペクティブ							
有馬賢治	立教経済学研究	58	2	2004	10	401	R1
新しい人的資源管理の基本理念に関する一考察							
菊野一雄	立教経済学研究	58	2	2004	10	401	R1
交換と関係的交換の比較考察に基づく関係性マーケティング研究							
東利一	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004	11	401	R8
我が国企業の事業継承に影響を与える要因に関わる理論的・実証的研究―戦略的視点からの考察―							
井上芳郎	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	2	2004	11	401	R8
意外に人間的な実践マーケティング論							
中田安彦	流通情報		426	2004	12	541	R1
複数リーダーとエグゼクティブ・チーム―分担型リーダーシップ理論を中心に―							
福田好裕	和光経済	37	1	2004	11	401	W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

簿記・会計

最新退職給付の新実務:Q&A:会計制度と法律・税務の総合解説							
森田政夫				2004	9	351	T6
Adding Value Through Accounting Signals							
Wanda A. Wallace	California management review (University of California)	46	4	2004	夏	601	C2
実践的な監査教育のための方法論							
任章	JICPAジャーナル	16	12	2004	12	551	K4
ドイツ会計の変遷に関する一考察(シュマーレンバッハ理論を中心に)							
羽渕正	びわこ経済論集(滋賀大学)	3	1	2004	10	401	S4-9
会計基準の国際的統一化に対するわが国の対応と諸問題							
武田安弘	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	1	2004	9	401	A6-3
相続課税制度とみなし譲渡							
木村幹雄	愛知大学経済論集		166	2004	11	401	A2
企業の福利厚生における今日的な変化に関する研究〜資料および調査結果の内容を中心にして〜							
松田陽一	岡山大学経済学会雑誌	36	3	2004	12	401	O2-3
税効果会計と確定決算基準							
醍醐聰	会計	166	6	2004	12	551	K1
機能子会社におけるバランスト・スコアカード導入の意義―シェアードサービス子会社のケースにもとづいて―							
園田智昭	会計	166	6	2004	12	551	K1
情報利用者の特質と会計ディスクロージャー方式の選択―実験アプローチによる試み―							
坂上学	会計	166	6	2004	12	551	K1
状況報告書とリスク・マネジメント―ドイツ会計制度におけるリスク報告の意味―							
石川祐二	会計	166	6	2004	12	551	K1
企業結合会計基準のフレームワークとその影響							
大雄智	会計	166	6	2004	12	551	K1
新規株式公開の目的と利益調整インセンティブ							
永田京子	会計	166	6	2004	12	551	K1
少数株主持分の扱いについて―チャイルズ学説とムーニッツ学説より学ぶ―							
神納樹史	会計	166	6	2004	12	551	K1
消極暖簾の会計(2・完)							
白石和孝	会計	166	6	2004	12	551	K1
個人情報保護対策の監査							
堀江正之	会計学研究(日本大学)		18	2004	11	401	N3-9
アメリカにおけるSO_2排出権取引会計基準の検討とインプリケーション〜アメリカ連邦エネルギー規制委員会SO_2排出権取引会計処理コミッション・ペーパーを中心として〜							
村井秀樹	会計学研究(日本大学)		18	2004	11	401	N3-9
会計政策としての「アーニングス・マネジメント」の台頭〜財務諸表分析における課題の析出〜							
田村八十一	会計学研究(日本大学)		18	2004	11	401	N3-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
管理会計と経営戦略とのインターフェース～コンティンジェンシー理論に基づく管理会計のプロセス研究～							
新江孝	会計学研究(日本大学)		18	2004	11	401	N3-9
無形資産会計に関する研究							
劉慕和	会計学研究(日本大学)		18	2004	11	401	N3-9
『原価計算基準』における原価差異の処理							
高橋史安	会計学研究(日本大学)		18	2004	11	401	N3-9
米国会計基準アップデート情報～2004年7月から9月末までのFASB動向～							
高橋さやか	会計情報		340	2004	12	551	K7
研究開発型バイオベンチャーの収益認識　その1							
木村秀偉 佐野明宏	会計情報		340	2004	12	551	K7
アメリカ監査史における貸借対照表監査の位置づけ							
岡嶋慶	環境と経営(静岡産業大学)	10	2	2004	12	401	S28
資産保護に関する対応							
久保田浩文	関西経協	58	11	2004	11	541	K2
公正価値測定の概念的構図と課題							
古賀智敏	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
公正価値測定と資産・負債の認識規準―無形資産と偶発債務の認識を中心として							
梅原秀継	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
条件付持分証券の発行と公正価値会計							
與三野禎倫	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
公正価値測定と業績報告							
草野真樹	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
全面時価評価の動向および課題―JWG基準案の再検討							
吉田康英	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
監査時間の国際比較調査結果と分析について							
伊藤大義	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
間接法逆手に圧勝する粉飾解明原理―営業キャッシュ・フローの間接法表示を逆用する							
遠藤久夫	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
「財務会計の概念フレームワーク」について							
齋藤静樹 ほか	企業会計	56	12	2004	12	551	K2
討議資料「財務会計の概念フレームワーク」の意義と特質							
斎藤静樹	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
討議資料の基本的な考え方							
米山正樹	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
財務報告の目的							
川村義則	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
会計情報の質的特性							
大日方隆	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
財務諸表の構成要素							
齋藤真哉	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
財務諸表における認識と測定							
万代勝信	企業会計	57	1	2005	1	551	K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
討議資料・FASB概念書・IASBフレームワークの比較対照表							
川村義則	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
創異の会計とは何か							
高橋琢磨	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
監査の独立性に関する実証分析―被監査企業の規模が会計政策に与える影響を中心として							
矢澤憲一	企業会計	57	1	2005	1	551	K2
学校法人のキャッシュ・フロー計算書							
市田浩三	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
給与所得者の旅費の必要経費性							
小池和彰	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
資産の流動化と米国における特別目的事業体の連結基準							
威知謙豪	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
キャッシュ・フロー計算書情報の有用性―平均差検定とパネルデータ分析―							
山崎泉	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
会計の実験的研究に向けての覚書―会計主体論から実験会計学へ―							
水谷覚	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
変動持分事業体の連結方針―米国における連結方針の見直しをめぐって―							
越野啓一	金沢星稜大学論集	38	2	2004	12	401	K38
確定決算主義の基本的な問題点と法の支配について							
弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		98	2004	11	401	K35
財務諸表分析の実践に関する一考察―動態的(2期間)比率分析を中心として―							
上木敏正	経営総合科学(愛知大学)		83	2004	9	401	A2-5
グローバルスタンダードと西洋式簿記							
田中孝治	経営総合科学(愛知大学)		83	2004	9	401	A2-5
The Balance Sheets of Central Banks: The Effects of Expansion							
Yutaka Kurihara	経営総合科学(愛知大学)		83	2004	9	401	A2-5
コーポレート・ガバナンスと会計問題―エンロン破綻とアメリカの制度改革を巡って―							
祝迫得夫 古市峰子	経済研究(一橋大学)	55	4	2004	10	401	H1-2
WHY PURCHASED GOODWILL SHOULD BE AMORTIZED ～AN EXAMINATION INTO JAPANESE ACCOUNTING STANDARD～							
Le Van Lien	経済論究(九州大学)		120	2004	11	401	K13-4
内部監査							
	月刊監査研究	30	12	2004	11	551	G1
現代内部監査の論点							
Sridhar Ramamoorti	月刊監査研究	30	11	2004	11	551	G1
経営目標達成の可能性を高めるための内部監査のあり方							
藤井哲哉	月刊監査研究	30	11	2004	11	551	G1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
経営目標達成の可能性を高めるための内部監査のあり方 大熊裕明	月刊監査研究	30	11	2004	11	551	G1
経営目標達成の可能性を高めるための内部監査のあり方 市田健一	月刊監査研究	30	11	2004	11	551	G1
内部監査実施状況調査結果―2003年度(2003年4月～2004年3月)における各社の内部監査テーマ・要点集	月刊監査研究	30	14	2004	12	551	G1
監査スキルマップをベースとした内部監査品質向上への取組み 石川重治	月刊監査研究	30	13	2004	12	551	G1
内部監査と監査役監査の望ましい関係を考える 小川文夫	月刊監査研究	30	13	2004	12	551	G1
監査結果(改善案を含む)をマネジメントにより強くアピールするための内部監査報告書の作成方法 畑健二	月刊監査研究	30	13	2004	12	551	G1
経営目標達成の可能性を高めるための内部監査のあり方 渡辺弘太郎	月刊監査研究	30	13	2004	12	551	G1
非財務指標の有用性―企業評価における特許情報についての実証分析―	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
FASB財務会計概念書第7号における現在価値測定―公正価値評価の拡大を巡って― 高山浩	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004	11	401	N4-5
金融商品時価評価の監査判断 邱艷梅	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004	11	401	N4-5
Carr-Saunders委員会の勧告を繞う論議―会計プロフェッションの発展―	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
主観のれん説の総合的検討―収益・利得の認識規約(2)―	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
病院における原価計算の利用度調査―急性期病院に対する郵送調査から― 中田範夫	山口経済学雑誌	53	1	2004	5	401	Y1
EU会計指令の現代化とドイツ会計規準形成の方向 佐藤博明	産業経理	64	3	2004	10	551	S1
ドイツにおける会計認識領域の拡大の概念フレームワーク―ドイツ会計基準委員会の概念フレームワーク公開草案―							
木下勝一	産業経理	64	3	2004	10	551	S1
会計士監査の「メインストリーム以外の領域」についての一考察 百合野正博	産業経理	64	3	2004	10	551	S1
概念フレームワークと会計基準―FASBを中心に― 椛田龍三	産業経理	64	3	2004	10	551	S1
Smyth対Ames事件と公正価値概念の展開について 奥村紀夫	産業経理	64	3	2004	10	551	S1
固定資産に対する減損会計基準の早期適用企業の開示事例分析 徳前元信	産業経理	64	3	2004	10	551	S1
バランス・スコアカード、米国企業改革法対応で巨大組織をコントロール	週刊金融財政事情	56	1	2005	1	531	K15
監査報告書のひな型の改定について	旬刊商事法務		1716	2004	12	541	S10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
剰余金分配規制の歴史と課題							
秋坂朝則	商学集志(日本大学)	74	2・3・4	2004	10	401	N3-4
ドイツDAX企業の企業年金の財務報告方針の国際化に関する研究							
木下勝一	信託研究奨励金論集		25	2004	11	531	S6
「決算制度」見直しの流れは定着するか―参院改革との関連で考える―							
西川伸一	政経論叢(明治大学)	73	1・2	2004	9	401	M2-3
無形資産・知的資産の評価～ブランド価値を中心に～							
守屋幸恵	青山社会科学紀要	33	1	2004	9	401	A1-4
原価企画と中長期経営計画							
楊霞	青山社会科学紀要	33	1	2004	9	401	A1-4
課税停止後に残された特別土地保有税"猶予・免除"の後処理問題							
栗栖輝勝 ほか	税	59	12	2004	12	521	Z9
監査役候補者の選任手続と監査役会の独立性確保							
山本一範	税経通信	60	1	2005	1	521	Z1
租税逋脱訴訟における逋脱所得額の認定							
佐藤秀雄	税経通信	60	1	2005	1	521	Z1
包括利益をめぐる議論とその理論的背景							
倉田幸路	税経通信	59	14	2004	12	521	Z1
ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価―租税法の視点							
品川芳宣	税研	20	3	2004	11	521	Z7
ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価―企業会計の視点							
辻山栄子	税研	20	3	2004	11	521	Z7
損害賠償金に対する法人税の取扱いについて							
大江晋也	税務事例研究	82		2004	11	521	Z8
税務行政のスリム化で表われる変化と税理士業務への影響							
本庄資	税理	48	1	2005	1	521	Z5
組織再編成関係についての基本的考え方と課題《会社法現代化シリーズNo.4》							
上村達男	租税研究		661	2004	11	521	S2
最近の役員および出向者をめぐる税務							
成松洋一	租税研究		661	2004	11	521	S2
減価償却制度の見直しにかかる提言							
	租税研究		662	2004	12	521	S2
役員と出向者の給与を巡る諸問題							
戸島利夫	租税研究		662	2004	12	521	S2
公益法人会計基準の改正と公会計改革の論点							
柴健次	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
会計の国際的類型化一般モデル							
辻峰男	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
病院原価計算の展開(疾患別原価計算によるコスト・マネジメントを目指して)							
大崎美泉	大分大学経済論集	56	4	2004	11	401	O1
フランス会計制度の研究(承前(4))							
野村健太郎	大分大学経済論集	56	4	2004	11	401	O1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
地方独立行政法人に適用する会計基準について(2)							
高橋秀禎	地方自治		684	2004	11	591	C1
地方独立行政法人に適用する会計基準について(3)							
高橋秀禎	地方自治		685	2004	12	591	C1
国際会計基準をとりまく諸問題とその展望							
井尻雄士	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5		2004	3	401	D1-12
会計基準の国際化の意義と問題―日本と米国を中心に―							
間島進吾	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5		2004	3	401	D1-12
EUとドイツにおける会計国際化の将来課題							
佐藤誠二	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5		2004	3	401	D1-12
会計基準の国際化の日本企業に関しての意義と問題							
山田浩史	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5		2004	3	401	D1-12
The Convergence of Accounting Standards and the Impact on Corporations							
John Forker	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5		2004	3	401	D1-12
会計基準の収斂とそれが企業に与える影響							
亀田尚己	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5		2004	3	401	D1-12
会計基準国際化の意義と問題							
加藤盛弘 ほか	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	5		2004	3	401	D1-12
ベルギーのプラン・コンタブルにおける貸借対照表勘定の分類と機能							
斉藤昭雄	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
会計情報の拡大と監査対応							
友杉芳正	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
学校法人会計基準における基本金概念の意義							
千葉洋	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
国の特別会計における財産目録の意義							
亀井孝文	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
実務書におけるキャッシュ・フローの取扱についての研究(その2)							
斎藤孝一	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
営業活動によるキャッシュ・フローの計算における直接法と間接法の論点							
飯田穆 遠藤秀紀	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
業務改革のためのEAの概念と手法							
村本正生	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
Introducting Environmental Accounting to Large-Sized Retailers: An Action Plan Based on the Case Study of Seiyu							
Shiu Mei Lin	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
不良債権処理の根本的問題と部分貸倒れの損金算入の必要性							
水野浩児	日税研究賞入選論文集		27	2004	8	321	N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
年金をめぐる世代間利害調整							
高山憲之	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1
年金制度の事業運営上の諸課題と今後の方向							
十菱龍	年金と経済	23	3	2004	11	561	N1
収益認識の展開と複式簿記							
山田康裕	彦根論叢(滋賀大学)		350	2004	9	401	S4
経理実務の情報化に関する一考察							
戸田昭直	浜松短期大学研究論集		60	2003	11	401	H7
FASBにおけるキャッシュ・フロー指向の展開							
庄司樹古	浜松短期大学研究論集		60	2003	11	401	H7
資産の除却債務の会計―費用の配分とストックの評価―							
坂井映子	武蔵大学論集	52	2	2004	12	401	M5
負債概念の再検討―負債の認識規準としての「債務性」の後退―							
長束航	福岡大学商学論叢	49	2	2004	9	401	F1-4
シンガポールにおける財務報告基準							
松田修	名古屋産業大学論集		5	2004	11	401	N28
グリーン・サプライチェーン・マネジメントにおけるマテリアルフローコスト会計の適用可能性							
東田明	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	3	2004	12	401	K8-16
ラトゥーリアン会計研究の視座							
堀口真司	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	3	2004	12	401	K8-16
国際会計基準の動向と今後の課題―非営利組織に適用可能な国際会計基準研究の開拓と国際会計教育の展開とに言及して―							
井出健二郎	和光経済	37	1	2004	11	401	W3
商法会計における固定資産評価および「減損」概念の変遷							
井出健二郎 林田浩	和光経済	37	1	2004	11	401	W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

社会・環境

The Kyoto Protocol, Russia and Northeast Asia(英／日抄)							
Vladimir I. Ivanov	ERINA report		61	2005	1	502	E8
特集:環境と経済の両立に向けて							
	ESP		470	2004	10	502	E6
Globalization and perceptions of social inequality							
Malte Lübker	International labour review	143	1-2	2004		601	I6
The Road to and from the Kyoto Protocol: The Perspectives of Germany and Japan							
Ryokichi Hirono Heike Schröder	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
Reflections on the Kyoto Protocol —Looking Back to See Ahead							
Michael Zammit Cutajar	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
Evaluation and Future of the Kyoto Protocol: Japan's Perspective							
Yasuko Kameyama	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
Implementing the Kyoto Protocol in the European Community							
Theodora Petroula ほか	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
The Development of Climate Change Policy in Germany							
Rie Watanabe Lutz Mez	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
The Kyoto Protocol: An Indian Perspective							
Jyoti Parikh Kirit Parikh	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
Implications of the Kyoto Protocol: Indonesia's Perspective							
Daniel Murdiyarso	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
The Perspective of the United States on Climate Change and the Kyoto Protocol							
Nigel Purvis	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
Alternatives to the Kyoto Protocol: A New Climate Policy Framework?							
Brian S. Fisher ほか	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
Overview of the Kyoto Mechanisms							
Erik Haites Farhara Yamin	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
The Clean Development Mechanism: Issues and Opportunities							
Naoki Matsuo	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
The Clean Development Mechanism: Current Activities of Japan							
Yuji Mizuno	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
Lessons from the Kyoto Protocol: Implications for the Future							
Cédric Philibert	International review for environmental strategies	5	1	2004		601	I18
基礎年金と生活保護の一体的な議論を							
西沢和彦	Japan research review	15	1	2004	12	502	J2
わが国の医療制度改革に向けて―ドイツとフランスの経験からの示唆―							
飛田英子	Japan research review	15	1	2004	12	502	J2
国民年金と厚生年金の加入実態への定量的アプローチ―試算と提言							
西沢和彦	Japan reserch review	14	11	2004	11	502	J2
高齢化社会における政策優先性:日米共通の視点から							
	NIRA研究報告書＝NIRA research report		2003 0030	2004	3	261	K120
環境評価ツールを活用した、循環型地域づくりの可能性							
宮本茂	NIRA政策研究	17	10	2004	10	511	N2
特集:リユース・リサイクルの国際化							
	アジ研ワールド・トレンド	10	11	2004	11	502	A9
子供を産めない職場の現実							
	エコノミスト	82	65	2004	11	502	E1
特集:家族とどのようにかかわるか							
	ケアマネジャー	6	12	2004	12	561	K3
Income Inequality and The Pension Reform in Mexico							
Roberto Gallardo Del Angel	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	2	2004	3	401	S4-9
環境評価ツール(CSA)を活用した、循環型地域づくりの可能性(1)循環型地域形成に向けたアプローチの検討							
	リサーチ中国	55	664	2004	11	502	C17
米国の環境政策―大気浄化と地球温暖化対策―							
佐々木良	レファレンス		646	2004	11	501	R1
社会的入院の定量的把握と費用推計							
畑農鋭矢	医療経済研究	15		2004	10	561	I1
医療サービスと予防行動に関する研究サーベイ―予防政策評価のための一試論―							
澤野孝一朗 大竹文雄	医療経済研究	15		2004	10	561	I1
The Use of Pharmacoeconomics in the US Healthcare System							
Gregg L. Mayer ほか	医療経済研究	14		2004	3	561	I1
混合診療の論点と考察							
齋藤裕美	一橋論叢	132	6	2004	12	401	H1
環境税・排出権取引の化学物質への適用の限界							
並河良一	化学経済	51	13	2004	11	514	K15
高齢者福祉サービスと福祉用具の展開に関する研究							
佐々木隆志	環境と経営(静岡産業大学)	10	2	2004	12	401	S28

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
ドイツCO_2排出削減の産業連関分析―ガス化するドイツ―							
良永康平	関西大学経済論集	54	3・4	2004	11	401	K3
「現代消費者政策」制度設計の課題―『21世紀型消費者政策の在り方』をめぐって―							
西村多嘉子	関西大学商学論集	49	3・4	2004	10	401	K3-3
製品の社会的意味による消費者の購買行動に関する研究―日・韓消費者の分析を中心として―							
金貞明	企業研究(中央大学)		5	2004	10	401	C1-7
高齢化福祉社会財源としての消費税の意義と改革課題―福祉目的税化視点からの統計図表による検証を中心に―							
川本岳弘 柿本国弘	岐阜経済大学論集	38	1	2004	11	401	G3
音楽と消費者行動研究:現代の音楽消費動向に関する予備的研究							
川又啓子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
社会保障改革の方向							
貝塚啓明	金融		694	2005	1	531	K6
環境のダイナミクスと戦略的提携の動態的分析～コンピュータ産業における松下のパワー構築を中心に～							
陳韻如	九州国際大学経営経済論集	11	1	2004	11	401	K44-3
社会保障制度等の一体的改革に向けての日本経団連の考え方							
西室泰三	経済Trend	52	11	2004	11	502	K7
社会保障制度の持続可能性							
木村陽子	経済セミナー		600	2005	1	502	K23
環境問題と経済政策の課題							
植田和弘	経済セミナー		600	2005	1	502	K23
年金問題を考える　その3:女性の年金問題							
	経済の進路		513	2004	12	502	K30
日本社会保険の特質							
玉井金五	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004	10	401	O4-14
社会保障の文化論的考察							
西村豁通	経済学論叢(同志社大学)	56	3	2004	11	401	D1-2
Latent Influences on Forest Area Dynamics in Asia							
Amapola DC. Generosa	経済論究(九州大学)		120	2004	11	401	K13-4
治安に関する世論調査							
	月刊世論調査	36	12	2004	12	561	Y1
国民生活に関する世論調査							
	月刊世論調査	36	11	2004	11	561	Y1
わが国の経済財政と社会保障のあり方							
本間正明	月刊福祉	87	14	2004	12	561	F2
地方分権の展望と社会福祉							
大森彌	月刊福祉	87	14	2004	12	561	F2
社会福祉施策の展望と課題							
岡田太造	月刊福祉	87	14	2004	12	561	F2
社会保障制度改革とこれからの社会福祉(2)～年金、医療と社会福祉～							
	月刊福祉	87	13	2004	12	561	F2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
環境教育の長期的効果に関する一考察―道徳的動機と学習―							
稲垣雅一 林山泰久	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
日本の環境監視情報ネットワークと環境政策の評価基準							
烏力吉図	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004	11	401	N4-5
中国改革解放前の医療保険制度に関する一研究―旧医療保険財政政策を中心に―							
耿欣	現代社会文化研究(新潟大学)		31	2004	11	401	N4-5
消費ゴール類型化の試み							
加藤雄一郎	広告科学		45	2004	8	515	K4
04年公的年金改革の特徴とナショナル・ミニマム問題							
小越洋之助	国学院経済学	52	3・4	2004	9	401	K16
地球温暖化対策としての経済的手段と規制的手段の費用比較							
中野牧子	国民経済雑誌(神戸大学)	190	5	2004	11	401	K8
消費者知識と情報探索							
小野晃典	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
消費者の情報処理プロセスと外部情報の研究							
清水聰	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
価格に対する消費者情報処理の考察							
青木道代	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	3	2004	8	401	K6-3
自治体の廃棄物・リサイクル対策							
	産業と環境	33	11	2004	11	511	S8
特集:本格化するPCB廃棄物処理対策							
	産業と環境	33	11	2004	11	511	S8
廃棄物処理法2004年改正法の制定(上)							
北村喜宣	自治研究	80	11	2004	11	591	J2
戦前東京における公害規制と工場公害及災害取締規制							
後藤彌彦	自治研究	80	12	2004	12	591	J2
介護概念の起源に関する一考察―明治期の陸軍省通達を中心として―							
上之園佳子	社会学論叢(日本大学)		151	2004	11	401	N3-3
混合診療禁止は医療の護送船団方式							
八代尚宏	週刊東洋経済		5931	2004	12	502	T4
特集:京都メカニズムの呪縛とクレジットの錬金術　排出権ビジネスの深層							
	週刊東洋経済		5928	2004	12	502	T4
本格化するCO_2排出量取引とビジネスチャンス							
青柳雅	商工ジャーナル	30	12	2004	12	515	S5
日本の公害と環境破壊							
宇井純	松山大学地域研究ジャーナル		14	2004	3	401	M1-3
環境マーケティングとオートポイエーシスに関する一考察							
荒井義則	神奈川大学国際経営論集		28	2004	11	401	K2-5
年金・税制改革で「所有者のための社会」へ?							
安井明彦	世界週報	85	46	2004	12	501	S5
社会保障大国ドイツに本格的改革の波							
福田直子	世界週報	85	46	2004	12	501	S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
特集:介護保険制度改革の方向							
	生活経済政策		94	2004	11	502	S25
ケアワーカーの規模・構成と経済的な貢献							
三富紀敬	静岡大学経済研究	9	2	2004	11	401	S10-4
京都議定書発効と環境税のゆくえ							
倉阪秀史	税務弘報	53	1	2005	1	521	Z4
食料システムと封建制度の影響―日本と韓国の比較―							
三浦洋子	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
民間介護サービスと利用者の新たなニーズ―「新贅沢財」の概念を用いた考察―							
粟沢尚志	千葉経済論叢		30	2004	7	401	C9
厚生年金制度の抜本的改革							
石山嘉英	千葉商大論叢	42	2	2004	9	401	C4
リサイクルに基づく社会(循環型社会)と自然諸循環に内在する社会(自然循環内社会)(1)―エントロピー学会設立20周年によせて―							
工藤秀明	千葉大学経済研究	19	3	2004	12	401	C6-2
熟議民主主義とベーシック・インカム―福祉国家「以後」における「公共性」という観点から―							
田村哲樹	早稲田政治経済学雑誌		357	2004	11	401	W2-2
福祉NPO概念の検討と日本への応用							
安立清史	大原社会問題研究所雑誌		554	2005	1	562	S4
80年代における「強い文化」論をめぐる諸議論について							
北居明	大阪府立大学経済研究	50	1	2004	12	401	O9-2
年金改革の現状と展望							
中村実	知的資産創造	12	12	2004	12	501	C7
社会福祉サービス第三者評価の行方							
増山道康	地域経済(岐阜経済大学)		23	2004	3	401	G3-2
市町村合併と社会福祉協議会統合							
増山道康	地域経済(岐阜経済大学)		23	2004	3	401	G3-2
介護保険制度「見直し意見」の分析と批判〈上〉―予防重視型システムへの構造転換をめぐって							
岡崎祐司	賃金と社会保障		1380	2004	10	562	C6
女性にとっての高齢期問題							
橋本宏子	賃金と社会保障		1380	2004	10	562	C6
介護保険制度の見直しと自治体福祉政策の課題							
佐藤卓利	賃金と社会保障		1381	2004	11	562	C6
国民皆年金と障害年金保証―学生障害無年金訴訟・東京地裁判決とその意義							
田中明彦	賃金と社会保障		1378	2004	9	562	C6
あらためて、在日コリアンが公務員になる意味							
黄光男	都市問題	95	12	2004	12	561	T2
医療リスクマネジメントの実践―JRMSの医療リスクマネジメントへの応用のために―							
森宮康	同志社商学	56	2・3・4	2004	12	401	D1
「国民年金未納」のエピステーメ							
藤田楯彦	同志社商学	56	2・3・4	2004	12	401	D1
あなたの介護―行政まかせにできない人生の死角―							
	日経ビジネス		1270	2004	12	502	N5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
医療改革「混合診療」先送りの愚							
近藤正晃ｼﾞｪｰﾑｽ	日経ビジネス		1273	2005	1	502	N5
高齢者の不幸せな早期引退							
小島明	日本経済研究センター会報		926	2004	12	502	N11
豊かな高齢化社会における新たなビジネス							
	日本貿易会月報		620	2004	12	516	N3
市場原理とセーフティネット							
八代尚宏	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1
セーフティネットは誰が張るのか―労働金庫を例として							
猪木武徳	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1
社会保障の給付と負担の観点から見た平成16年年金法改正							
坂本純一	年金と経済	23	3	2004	11	561	N1
公的年金一元化を巡る諸問題							
駒村康平	年金と経済	23	3	2004	11	561	N1
ライフスタイルの多様化と年金制度							
袖井孝子	年金と経済	23	3	2004	11	561	N1
2004年年金法改正における企業年金関連の内容と評価―老後所得保障の核として							
臼杵政治	年金と経済	23	3	2004	11	561	N1
年金財政と人口、経済、政治							
佐藤文友	年金と経済	23	3	2004	11	561	N1
介護保険制度下における農協高齢者福祉事業の課題と展開方向―長野県信州うえだ農協の事例に即して―							
井上洋一	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
福祉契約関係における福祉サービス利用者							
尾里育士	浜松短期大学研究論集		60	2003	11	401	H7
1980年以降のメディア化社会の進展と学校教育、若者文化のあり方―戦後日本のメディアと教育・文化の変遷(2)―							
大平滋	浜松短期大学研究論集		59	2003	3	401	H7
欧州の温暖化対策―排出量取引を中心にして―							
木船久雄	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	2	2004	10	401	N12
環境基本計画策定における市民意識の反映に関する研究―愛知県一宮市を事例として―							
島塚朝子 加藤哲男	名古屋産業大学論集		5	2004	11	401	N28
環境と地理情報システム							
張長平	名古屋産業大学論集		5	2004	11	401	N28
環境配慮型業績評価手法の機能							
安藤崇	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	3	2004	12	401	K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

労働

緑の雇用について―緑の雇用担い手育成対策の推進―							
	AFF	35	10	2004	10	512	N20
外国人労働者政策の転換を展望して							
井口泰	Business labor trend		357	2004	11	562	B1
事業所レベルでの外国人雇用について							
渡邊博顕	Business labor trend		357	2004	11	562	B1
国際比較　欧米諸国にみる外国人労働者受け入れ政策							
	Business labor trend		357	2004	11	562	B1
Working with Single Fathers in Western Siberia: a New Departure in Russian Social Provision							
Rebecca Kay	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	56	7	2004	11	601	S3
The social dimension of globalization: A review of the literature							
Bernhard G. Gunter Rolph van der Hoeven	International labour review	143	1-2	2004		601	I6
Globalization, social exclusion and gender							
Marilyn Carr Martha Chen	International labour review	143	1-2	2004		601	I6
Inclusive development and decent work for all							
Ignacy Sachs	International labour review	143	1-2	2004		601	I6
Globalization and decent work policy: Reflections upon a new legal approach							
Jean-Michel Servais	International labour review	143	1-2	2004		601	I6
Capital Disparity and the Wage Rate Differential between Countries							
Yasuko Ishiguro	Working paper(兵庫大学)		197	2004	4	601	W9
変わる雇用:働きたいシニアを活かす脱定年・生涯現役社会							
清家篤	エコノミスト	83	2	2005	1	502	E1
製造業務における派遣労働解禁に関する考察							
藤井浩明	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	2	2004	11	401	N10
高い雇用流動性が有効に機能するシステム―経営コンサルタントの退職行動を中心に―							
山路崇正	びわこ経済論集(滋賀大学)	2	2	2004	3	401	S4-9
医療・介護関連施設のHRM施策、組織風土、及び職員のワークコミットメントに関する研究―職員に対する態度調査データの実証分析―							
竹内規彦 ほか	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	1	2004	9	401	A6-3
産業革命期「工場」労働者の存在形態							
西成田豊	一橋論叢	132	6	2004	12	401	H1
雇用タイプ別にみた非正社員の人事管理の現状と特徴							
藤波美帆	学習院大学大学院経済学研究科・経営学研究科研究論集	13	1	2004	4	401	G1-4
変わる高齢者雇用の世界							
小嶌典明	関西経協	58	12	2004	12	541	K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
労働市場の変化と雇用政策の課題							
山田久	関西経協	59	1	2005	1	541	K2
労使関係制度のゆくえ―第三者仲裁活用の可能性							
仁田道夫	関西経協	59	1	2005	1	541	K2
雇用形態の変化による今後の人材育成							
平松陽一	関西経協	59	1	2005	1	541	K2
情報化投資と人的資本および組織の相互依存関係―郵便局長アンケートデータによる分析―							
鵜飼康東 渡邊真治	関西大学経済論集	54	3・4	2004	11	401	K3
アメリカの労働時間論争と働きすぎの実態							
森岡孝二	関西大学経済論集	54	3・4	2004	11	401	K3
20世紀初頭フランスにおける「徒弟制度の危機」―労働審議会調査『徒弟制』(1902年)の検討を中心に―							
清水克洋	企業研究(中央大学)		5	2004	10	401	C1-7
ジェネラル・エレクトリック社における先任権の形成―労働組合的慣行の経営的起源―							
関口定一	企業研究(中央大学)		5	2004	10	401	C1-7
英文文献調査に基づくInternational Human Resource Managementのフレームワーク							
須田敏子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
職務・市場・人から探る日本型賃金制度の変化							
須田敏子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		6	2004	12	401	K34-2
労働者の状態と憲法							
坂本修	経済		112	2005	1	502	K49
雇用の変化と企業年金							
河村健吉	経済		112	2005	1	502	K49
格差拡大と雇用問題のゆくえ							
橘木俊詔	経済セミナー		600	2005	1	502	K23
日本の産業構造転換と労働移動							
八代尚宏	経済セミナー		599	2004	12	502	K23
若年労働者の雇用状況は変わるか							
太田聰一	経済セミナー		599	2004	12	502	K23
サーチとマッチング・モデルで「失業」を考える							
新豊直輝	経済セミナー		599	2004	12	502	K23
解雇規制のあり方							
江口匡太	経済セミナー		599	2004	12	502	K23
労働市場と学歴:マクロ経済学からのアプローチ							
二神孝一	経済セミナー		599	2004	12	502	K23
成果主義賃金はうまく機能するか？							
熊谷礼子	経済セミナー		599	2004	12	502	K23
資本蓄積と雇用							
森誠	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	別冊	2004	10	401	O4-14
日本における技術的ショックと総労働時間―新しいVARアプローチによる分析―							
R. Anton Braun 塩路悦朗	経済研究(一橋大学)	55	4	2004	10	401	H1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
インサイダー・アウトサイダーの労働市場とマクロ経済モデルの研究―A. リンドベック＝D. J. スノーワーの理論を中心として―							
三木田辰兵	経済理論(和歌山大学)		321・322	2004	11	401	W1
日本的雇用慣行と「長期安定雇用」							
大石雅也	経済論究(九州大学)		120	2004	11	401	K13-4
知識労働者の革新的管理―知識労働者の労働特性を中心にして―							
松藤賢二郎	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
労働移転―スーパーマーケットにおける経験―							
鈴木和雄	弘前大学経済研究		27	2004	11	401	H12
全自解散前後の日産の労使関係の動向―1953年争議後の新秩序形成の視点から―							
吉田誠	香川大学経済論叢	77	3	2004	12	401	K1
景気変動と労働市場への参入退出に関する影響分析―ECMによるシミュレーション分析―							
横山佳充	香川大学経済論叢	77	3	2004	12	401	K1
地方自治体の雇用政策の再吟味							
小西康生	国民経済雑誌(神戸大学)	190	4	2004	10	401	K8
中国国有工業企業の長期時系列データと余剰労働力の推計							
陳光輝 橋口善浩	国民経済雑誌(神戸大学)	190	5	2004	11	401	K8
ホワイトカラーの生産性に関する基礎調査							
古川靖洋 佐藤和	三田商学研究(慶応義塾大学)	47	4	2004	10	401	K6-3
企業におけるメンタリング促進教育の必要性―女性リーダー研修へのメンタリング教育導入事例から―							
合谷美江	神奈川大学国際経営論集		28	2004	11	401	K2-5
抜本的見直しが必要な外国人在留資格制度							
浅川晃広	世界週報	85	49	2004	12	501	S5
90年代における電気機械製造業の労働市場分析							
飯田祐史	政経研究		83	2004	11	502	S9
「労働における動力と制御の矛盾」論の深化―石谷清幹氏のボイラー発達史研究							
斎藤正美	政経研究		83	2004	11	502	S9
少子高齢化と外国人労働者問題							
梶田孝道	生活経済政策		94	2004	11	502	S25
非自発的意思決定の状況下より生じる子どもの自発的意思決定による児童労働の一考察(1)～東南アジアにおけるストリートチルドレンの労働～							
山元京子	青山社会科学紀要	33	1	2004	9	401	A1-4
就労構造の変化と特別徴収制度の見直し議論～三位一体改革の前になすべきこと							
占部裕典	税	59	12	2004	12	521	Z9
Carrot or Stick? Mill Girls' Work Attitude and their Employer's Policy in a Weaving Factory in Early Twentieth-Century Japan							
Masahiro Ogiyama	千葉大学経済研究	19	3	2004	12	401	C6-2
賃金形態論の途絶							
遠藤公嗣	大原社会問題研究所雑誌		553	2004	12	562	S4
高齢者介護領域における外国人の非正規労働(lavoro non regolare)と「正規化」施策							
宮崎理枝	大原社会問題研究所雑誌		554	2005	1	562	S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
表現としての労働―「産業と人間～未来幸福論～」のための断章―							
藤本久子	地域経済(岐阜経済大学)		23	2004	3	401	G3-2
多様就業型ワークシェアリング　制度導入意識調査・制度導入状況実態調査報告書について							
	中小企業と労働問題		443	2004	11	542	C11
雇用形態の多様化と労使関係―雇用形態の多様化が人事管理や労働組合、労働政策に及ぼす影響―							
	調査報告(日本経済調査協議会)	2004	5	2004	11	502	C30
2004年版　職種別賃金:主要104職種の賃金実態～男性88職種・女性45職種の規模別・年齢階級別の賃金～							
	賃金事情		2465	2004	11	562	C5
主な提言や調査報告書にみる:2004年　人事・賃金管理のトレンド							
	賃金事情		2467	2004	12	562	C5
2005年版　地域別賃金データ							
	賃金事情		2466	2004	12	562	C5
代替的労働市場							
三崎一明	追手門経済論集	39	1	2004	9	401	O19
瀬戸市における職員任用政策の展開							
川手摂	都市問題	95	12	2004	12	561	T2
職能資格制度と能力観―「職務遂行能力」観の形成―							
藤原道夫	南山経営研究	19	2	2004	10	401	N5-3
自己啓発が賃金に及ぼす効果の実証分析							
吉田恵子	日本労働研究雑誌		532	2004	11	562	N1
労働組合支持に何が影響を与えるのか―労働者の権利に関する理解に着目して							
原ひろみ 佐藤博樹	日本労働研究雑誌		532	2004	11	562	N1
製薬企業における女性研究者の育成と活用―就業継続の可能性							
加藤豊子	日本労働研究雑誌		532	2004	11	562	N1
パートタイム労働者の増加がフルタイム労働者の賃金プロファイルに与える影響							
岡村和明	日本労働研究雑誌		532	2004	11	562	N1
無業者・ニート対策の基本的提言							
工藤定次	日本労働研究雑誌		533	2004	12	562	N1
若年無業者増加の実態と背景―学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討							
小杉礼子	日本労働研究雑誌		533	2004	12	562	N1
社会的排除と若年無業―イギリス・スウェーデンの対応							
宮本みち子	日本労働研究雑誌		533	2004	12	562	N1
大学生のキャリア選択―その心理的背景と支援							
安達智子	日本労働研究雑誌		533	2004	12	562	N1
無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題							
堀有喜衣	日本労働研究雑誌		533	2004	12	562	N1
若者の就業・自立を支援する政策の展開と今後の課題―無業者に対する対応を中心として							
伊藤正史 三上明道	日本労働研究雑誌		533	2004	12	562	N1
高齢者の雇用対策―若年者との利害調整の観点から							
櫻庭涼子	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
若年者の新しいキャリアとしての「未経験者歓迎」求人と「正社員登用」機会							
佐藤博樹	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1
非典型雇用とキャリア形成							
土田道夫	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1
制度改定による賃金構造の変化―企業内人事マイクロデータによるパネル分析							
井川静恵	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1
賃金制度を少子化から評価する							
小川浩	日本労働研究雑誌		534	2004	12	562	N1
雇用・労働市場の変化と年金							
北浦正行	年金と経済	23	3	2004	11	561	N1
The Situation of Ethnic Japanese Workers (*Nikkeijin*) from the Viewpoints of Labor Market Analysis and Ethnicity Research ―Employment of *Nikkeijin* in Local Industrial Cities―							
Takeshi Okubo	農村研究(東京農業大学)		99	2004	9	401	T15
国際労働力移動に関する理論的省察―世界システム論アプローチと新古典学派アプローチ―							
田部井英夫	函大商学論究	37	1	2004	9	401	H40-2
「未組織労働者の組織化」はどのように議論されてきたのか―先行研究の概観―							
山田和代	彦根論叢(滋賀大学)		350	2004	9	401	S4
ワーカーのビジネス能力意識調査							
戸田昭直	浜松短期大学研究論集		59	2003	3	401	H7
女性労働市場の活性化に関する一考察(法制面での平等性を中心に)							
原川かず江	浜松短期大学研究論集		59	2003	3	401	H7
メギンソンの人事管理論							
岡田行正	北海学園大学経営論集	2	2	2004	9	401	H6-3
「統一組合」の歴史的起源―ドイツ労働総同盟の組織構造―							
枡田大知彦	立教経済学研究	58	2	2004	10	401	R1
サービスの人材開発における課題―非正規雇用労働者を中心として―							
小沢道紀	立命館経営学	43	4	2004	11	401	R2-4
人材ビジネスにおける営業職のマッチング							
	労働政策研究報告書		L-5	2004	7	262	R71
中高年齢者の活躍の場についての将来展望:就業者数の将来推計と企業調査より							
	労働政策研究報告書		L-6	2004	8	262	R71
産業と雇用の空洞化に関する国際比較研究							
	労働政策研究報告書		L-7	2004	8	262	R71
構造的・摩擦的失業の増加に関する研究(中間報告)							
	労働政策研究報告書		L-8	2004	8	262	R71
諸外国における集団的労使紛争処理の制度と実態:ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ							
	労働政策研究報告書		L-9	2004	8	262	R71
企業が参画する若年者のキャリア形成支援:学校・NPO・行政との連携のあり方							
	労働政策研究報告書		11	2004	8	262	R71
就業形態の多様化と社会労働政策:個人業務委託とNPO就業を中心として							
	労働政策研究報告書		12	2004	9	262	R71
欧州における高齢者雇用対策と日本:年齢障壁是正に向けた取り組みを中心として							
	労働政策研究報告書		13	2004	8	262	R71

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究							
	労働政策研究報告書		14	2004	9	262	R71
特集:労働協約改定の取り組みについて							
	労働調査		425	2004	10	562	R10
大阪市従業員労働組合「総合政策シンクタンク」の取り組み							
	労働調査		425	2004	10	562	R10
実質的な男女平等をめざして―連合の均等法施行に関する調査から―							
吉宮聰悟	労働調査		426	2004	11	562	R10
日本の労働組合におけるフルタイム役職員							
川島千裕 成川秀明	労働調査		426	2004	11	562	R10
大学生の就職内定率							
	労働統計調査月報	56	10	2004	10	562	R9
労働経済の動き(国内・海外)							
	労働統計調査月報	56	11	2004	11	562	R9
仕事と生活の調和に関する検討会議報告書							
	労務研究	57	12	2004	12	562	R16
心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き							
	労務研究	57	11	2004	11	562	R16
障害者雇用実態調査							
	労務研究	57	11	2004	11	562	R16
Aggregate Labor Demand in Dual Labor Markets							
畔津憲司	六甲台論集(神戸大学)	51	2	2004	7	401	K8-15
生産ショックに対する企業規模別の雇用調整							
檜康子	六甲台論集(神戸大学)	51	2	2004	7	401	K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	

人口

人口減少の経済社会的影響―総合国力低下と人口減少の悪循環からいかに脱却するか
小峰隆夫　NIRA政策研究　17　10　2004　10　511　N2

総合国力と人的資源―人口減少下の人的資源拡充策
小塩隆士　NIRA政策研究　17　10　2004　10　511　N2

高齢化世界における日本の指導的役割
C・ジーン・スターリ　NIRA政策研究　17　10　2004　10　511　N2
上野真城子

人口減少による経済縮小は不可避―急がれる経済社会システムの再構築―
松谷明彦　NIRA政策研究　17　10　2004　10　511　N2

特集:人口センサスから見えるもの―社会の変化と今
アジ研ワールド・トレンド　111　2004　12　502　A9

人口減少社会における社会保障制度のあり方
林宜嗣　関西経協　59　1　2005　1　541　K2

ガロック村の人口と世帯構造:30年間の変動
松下敬一郎　関西大学経済論集　54　3・4　2004　11　401　K3
坪内良博

人口減少高齢化とその対応策
松谷明彦　経済セミナー　600　2005　1　502　K23

『生存のための青写真』とその反響―1970年代初頭のイギリスにおける環境論と人口問題(上)
光永雅明　研究年報(神戸市外国語大学)　41　2004　3　401　K9-3

離家の動向・性差・決定因
鈴木透　人口問題研究　59　4　2003　12　571　J1

日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2000(平成12)年～2025(平成37)年―2003(平成15)年10月推計
西岡八郎 ほか　人口問題研究　59　4　2003　12　571　J1

日本の市区町村別将来推計人口―平成12(2000)年～42(2030)年―(平成15(2003)年12月推計)
西岡八郎 ほか　人口問題研究　59　4　2003　12　571　J1

21世紀前半の地域類型別将来人口の見通し
西岡八郎 ほか　地域開発　482　2004　11　511　C1

少子化対策の中での地域社会と保育
山本真実　地域開発　482　2004　11　511　C1

今般の次世代育成支援施策をめぐる展開
竹中大剛　地域開発　482　2004　11　511　C1

南米日系人集住都市・浜松の現場から少子化問題を考える
松尾良一　地域開発　482　2004　11　511　C1

地域の人口減少問題を俯瞰する―少子化、高齢化、外国人
瀬田史彦　地域開発　482　2004　11　511　C1

人口減少下の日本経済、地域経済
松谷明彦　地銀協月報　532　2004　10　531　C3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
人口減少地域のマーケティング～企業と金融の経営戦略が変わる							
古田隆彦	地銀協月報		532	2004	10	531	C3
未婚化の都道府県別格差―その実態と決定要因―							
井上俊一	統計	55	12	2004	12	581	T1
経済の地域間格差と国内人口移動							
伊藤薫	統計	55	11	2004	11	581	T1
出生力の都道府県間格差							
清水昌人	統計	55	11	2004	11	581	T1
死亡力の都道府県間格差							
金子武治	統計	55	11	2004	11	581	T1
少子・高齢化社会への挑戦							
原田泰	貿易と関税	52	12	2004	12	516	B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類		
情報科学・統計							
中日国際産業連関表の推計と接続―統計資料と共通部門分類についての検討―							
滕鑑 房文慧	岡山大学経済学会雑誌	36	3	2004	12	401	O2-3
グローバル・ロジスティクスにおける競争優位性							
	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
グローバルSCMと情報共有の効果							
陶怡敏	海運経済研究		38	2004	10	517	K15
サッカーの得点と統計的研究(その1、文献研究)							
鷲崎早雄	環境と経営(静岡産業大学)	10	2	2004	12	401	S28
『日本疾病史』データベース化の試み							
浜野潔	関西大学経済論集	54	3・4	2004	11	401	K3
情報機器の普及と情報教育							
駒田忠一	京都学園大学経済学部論集	14	1	2004	7	401	K40-2
月刊海外経済データ							
	月刊海外経済データ		159	2004	10	502	K58
A State-of-the-art of the Cell Formation Problem with Genetic Algorith (GA)							
胡嵐 安田一彦	研究年報経済学(東北大学)	66	1	2004	10	401	T1
自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)の本格施行に向けて―自動車リサイクル法が来年1月1日にスタートします！―							
	高速道路と自動車	47	12	2004	12	517	K9
Eコマースにおける競争構造							
高嶋克義	国民経済雑誌(神戸大学)	190	4	2004	10	401	K8
ファジィネットワーク上の確率的スパニングツリー問題について							
石井博昭	神戸学院経済学論集	35	4	2004	3	401	K39
統計データアーカイブの現状と官庁統計における今後の課題							
美添泰人	青山経済論集	56	2	2004	9	401	A1
長記憶性をもつ時系列における検定							
西埜晴久	千葉大学経済研究	19	3	2004	12	401	C6-2
VARMA-GARCHモデルの最尤推定法―解析編―							
中川裕司 ほか	地域経済(岐阜経済大学)		23	2004	3	401	G3-2
携帯情報端末におけるJavaプログラムの動作検証について							
吉田聡	地域分析(愛知学院大学)	43	1	2004	10	401	A6
県民経済計算の特徴と推計の意義							
鈴木多加史	追手門経済論集	39	1	2004	9	401	O19
社会生活統計指標の都道府県間格差							
大友篤	統計	55	12	2004	12	581	T1
政府の統計業務の民間委託について―諸外国の事例から考える―							
川崎茂	統計	55	12	2004	12	581	T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
ソ連とロシアにおける人口センサスの歴史的な特徴							
ﾄｩﾙﾋｰﾝ･ﾐﾊｲﾙ	統計	55	12	2004	12	581	T1
公共財としての政府統計をいかに作成したらよいのか							
伊藤彰彦	統計情報	53	12	2004	12	501	T4
地域統計充実と産官学のコラボレーション(その4)―景況統計を例に―							
菊地進	統計情報	53	12	2004	12	501	T4
ネットワーク型システムに対する限界信頼性重要度計算アルゴリズムの改良と拡張							
小出武	流通科学大学論集. 経済･経営情報編	13	2	2004	11	401	R8-2